

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成22年7月15日

【事業年度】 第43期(自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)

【会社名】 株式会社ユニバース

【英訳名】 Universe Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 浦 紘 一

【本店の所在の場所】 青森県八戸市大字長苗代字前田83番地1

【電話番号】 0178-21-1888 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 海 老 原 朗

【最寄りの連絡場所】 青森県八戸市大字長苗代字前田83番地1

【電話番号】 0178-21-1888 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 海 老 原 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月
売上高	(百万円)	84,977	89,027	94,171	95,561	98,211
経常利益	(百万円)	2,439	2,639	3,429	3,479	3,532
当期純利益	(百万円)	1,525	2,278	1,377	1,877	1,929
純資産額	(百万円)	14,543	16,685	20,719	22,168	23,773
総資産額	(百万円)	35,469	35,255	36,992	36,595	38,117
1株当たり純資産額	(円)	66,008.32	1,891.76	1,953.17	2,089.81	2,241.12
1株当たり当期純利益	(円)	7,127.26	258.65	130.00	176.95	181.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	41.0	47.3	56.0	60.6	62.4
自己資本利益率	(%)	11.8	14.6	7.4	8.8	8.4
株価収益率	(倍)	—	—	9.3	5.9	7.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,684	4,518	3,741	3,195	3,601
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,254	△129	△2,313	△2,570	△2,886
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,083	△3,441	515	△2,267	△56
現金及び現金同等物の期 末残高	(百万円)	4,236	5,182	7,125	5,475	6,133
従業員数	(名)	1,135	1,203	1,096	1,070	1,041
〔外、平均臨時雇用者数〕		〔2,216〕	〔2,279〕	〔2,316〕	〔2,440〕	〔2,677〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第39期の連結財務諸表についてはみすず監査法人（旧中央青山監査法人）の監査を、第40期の連結財務諸表については、みすず監査法人及び青森監査法人の共同監査を受けております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第39期から第40期までの株価収益率は当社株式が非上場かつ非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。なお当社株式は、平成19年4月24日から東京証券取引所市場第二部に上場し、平成20年12月25日から同取引所市場第一部に指定されております。
- 5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（8時間換算）であります。
- 6 第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 7 平成18年7月15日付で普通株式1株に対し普通株式40株の割合で株式分割を行いました。なお、第40期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
- 8 第42期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第41期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月
営業収益	(百万円)	82,273	86,607	91,705	94,948	97,606
経常利益	(百万円)	2,552	2,504	3,286	3,382	3,445
当期純利益	(百万円)	1,801	2,762	1,617	1,827	1,876
資本金	(百万円)	100	100	1,522	1,522	1,522
発行済株式総数	(千株)	220	8,807	10,607	10,607	10,607
純資産額	(百万円)	13,136	15,748	20,043	21,462	23,009
総資産額	(百万円)	33,580	33,457	36,201	35,793	37,266
1株当たり純資産額	(円)	59,618.77	1,787.99	1,889.52	2,023.24	2,169.11
1株当たり配当額	(円)	600.00	18.00	25.00	30.00	30.00
(内、1株当たり 中間配当額)	(円)	(—)	(—)	(—)	(14.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益	(円)	8,346.11	313.61	152.59	172.27	176.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	39.1	47.1	55.4	60.0	61.7
自己資本利益率	(%)	15.5	19.1	9.0	8.8	8.4
株価収益率	(倍)	—	—	7.9	6.1	7.4
配当性向	(%)	7.2	5.7	16.4	17.4	17.0
従業員数	(名)	1,048	1,119	1,084	1,059	1,028
[外、平均臨時雇用者数]		[2,043]	[2,214]	[2,298]	[2,422]	[2,659]

(注) 1 営業収益には、売上高と営業収入が含まれております。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第39期の財務諸表についてはみずず監査法人（旧中央青山監査法人）の監査を、第40期の財務諸表については、みずず監査法人及び青森監査法人の共同監査を受けております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第39期から第40期までの株価収益率は当社株式が非上場かつ非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。なお当社株式は、平成19年4月24日から東京証券取引所市場第二部に上場し、平成20年12月25日から同取引所市場第一部に指定されております。

6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（8時間換算）であります。

7 第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

8 平成18年7月15日付で普通株式1株に対し普通株式40株の割合で株式分割を行いました。なお、第40期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

9 第42期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第41期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【沿革】

年月	企業グループの変遷の状況
昭和42年10月	食品スーパーマーケットの経営を目的として、青森県八戸市に当社を設立。
昭和42年12月	一号店である小中野店開店。
昭和47年4月	ビジネスホテルの経営を目的として青森県八戸市に株式会社ホテルユニバースを設立。
昭和53年5月	商品力強化を目的として共同集中仕入機構のCGCグループ(株式会社シジシージャパン)に加盟。
昭和56年7月	保険代理店業の経営を目的として、青森県八戸市にユニバース興産株式会社を設立(現・連結子会社)。
昭和57年3月	ホテル内における飲食業の経営を目的として、青森県八戸市に株式会社ホテルユニバースの子会社として、株式会社シェルブールを設立。
昭和62年8月	有限会社ダイユーを吸収合併。上北町店として開店。
平成2年2月	当社の出店候補地の確保を目的として、東京都荒川区(現・神奈川県横須賀市)に株式会社第百エステイトを設立(現・連結子会社)。
平成5年8月	ドラッグストアの経営を目的として、青森県八戸市に株式会社ドラッグ・ユーを設立(現・連結子会社)。
平成8年3月	加盟ホテルの利用顧客に対するポイントカードの共有化を目的として、青森県八戸市に株式会社エイカード・システムを株式会社ホテルユニバースの子会社として設立。
平成10年4月	八戸ニュータウン内にショッピングセンターの設立を目的として、青森県八戸市に株式会社八戸タウンセンターを設立。
平成14年8月	株式会社みまん(当社の役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社)が株式会社エイカード・システム及び株式会社シェルブールを吸収合併。
平成14年10月	盛岡市への進出を目的として、株式会社ファルとの間で資本・業務提携を締結する。発行済株式数の49%を取得。
平成15年9月	民事再生法の届け出が認可・確定されたことにより株式会社ファルを100%子会社化。
平成16年10月	久慈・川崎町店における酒の販売を目的として久慈酒販有限会社を当社が吸収合併。
平成16年11月	株式会社ファルの店舗を全て当社の運営とする。
平成17年4月	不動産・リース事業を株式会社みまんより当社が譲受。
平成17年4月	株式会社ホテルユニバース及びユニバース興産株式会社を株式交換によって当社の100%子会社化。
平成17年4月	株式会社みまんが飲食事業とカード事業を事業分割し、それぞれ株式会社シェルブール、株式会社Aカードホテルシステムを100%子会社とする。
平成17年6月	株式会社シェルブール及び株式会社Aカードホテルシステムの株式を、株式会社みまんより当社が全株譲受。
平成18年4月	株式会社ファルを当社が吸収合併。
平成19年3月	株式会社八戸タウンセンターの第三者割当増資に応じて株式を追加取得し、当社の連結子会社とする(出資比率97.3%)。
平成19年4月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成20年3月	株式会社八戸タウンセンターを当社が吸収合併。

年月	企業グループの変遷の状況
平成20年3月	当社グループの主力事業であるスーパーマーケット事業に、グループ内の経営資源を集中させることを目的として、株式会社ホテルユニバース、株式会社シェルブール及び株式会社Aカードホテルシステムの全株式を、株式会社ホスピタリティ オペレーションズへ譲渡。
平成20年7月	株式会社マルエス主婦の店より一部の店舗を事業譲受。
平成20年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。

3 【事業の内容】

当社の企業集団（以下、「当社グループ」という。）は、当社及び子会社3社で構成され、スーパーマーケット事業を主な事業としております。

当社グループの事業部門別の事業内容は以下のとおりであります。

（スーパーマーケット事業）

当社は、青森県八戸市に本部を置き、食料品（生鮮食品、加工食品）を中心に販売するスーパーマーケット事業を営んでおります。当社の出店エリアは、青森県全域、岩手県北部から盛岡市周辺までおよび秋田県鹿角市となっており、平成22年4月20日現在、47店舗を有しております。

当社では、「Customers, our Priority.（私たちは いつでも どこでも お客様最優先）」を経営方針の第一に掲げ、顧客の信頼獲得に向けた取組みを地道に継続しております。強い店の5大要件として、「鮮度・品質、品揃え・品切れ防止、価格・安さ、陳列、サービス」を基本として店作り・売場作りに取り組んでおります。特に生鮮食品については、店内加工による鮮度優位性や加工量の調整、社内基準の遵守による鮮度管理、鮮度レベルを見わかる社内研修を継続して行う等、鮮度管理に力を入れて取り組んでおります。また、少量パックやバラ売り商品の品揃えに注力することにより、手頃な価格で顧客にとって無駄がない商品を提供できるように取り組んでおります。

商品陳列については、短時間に必要な物を買揃えることができるよう、選びやすさ、買いやすさを重視しております。大型店舗でも店舗の壁側には生鮮食品・惣菜食品などを配し、壁側の通路を歩くと売場の広さに比較して短時間で購買頻度の高い商品を揃えることができるレイアウトとしております。また、何がどこにあるかわかりやすいコーナー作りと、1つのコーナーの中での品揃えがひと目でわかるよう、相似た商品をまとめて隣り合うように陳列することも重視しております。

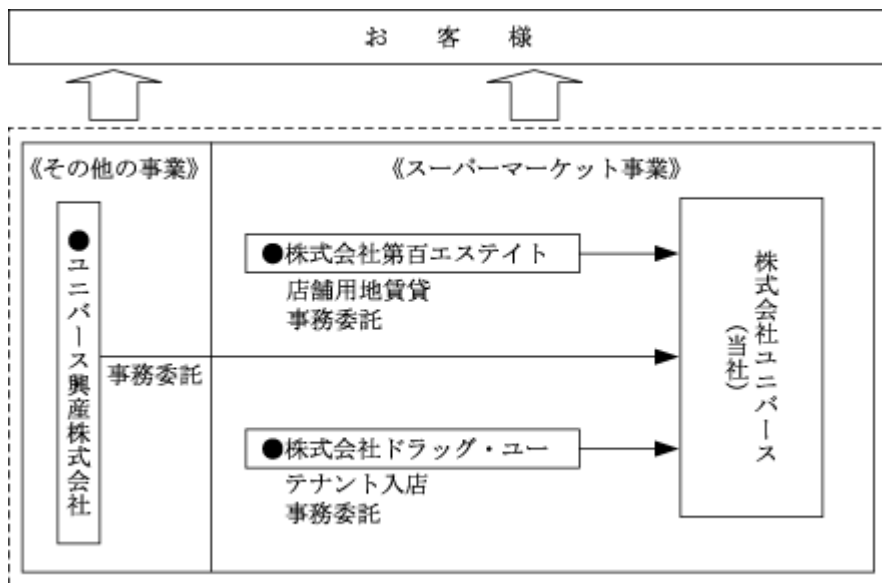
当社の店舗は、売場面積2,000㎡（605.0坪）以上の大型スーパーマーケットの出店を主体としており、平成22年4月20日現在の1店舗当り平均売場面積は2,166㎡（655坪）です。顧客の快適なショッピングの為、店舗内の通路で2台のカートが楽にすれ違うことができるよう、通路幅は1.8m以上を標準としております。また、顧客が買物を終えてから車へ戻るまでの時間をできるだけ短縮するため、店の出入口から50m以内に駐車できる台数を多く取れるようなレイアウトとしております。

仕入については、当社は共同集中仕入機構のCGCグループ（株式会社シジシージャパン）に加盟し、CGC商品を戦略的商品として積極的に売り込むことにより、販売量の拡大と仕入コストの削減に取り組んでおります。また、問屋よりもメーカー・産地との直接取引の推進による物流コストの削減や、単品量販によりメーカーから好条件を得ることなどにより、仕入コストの削減に努めております。

（その他の事業）

その他の事業といたしましては、連結子会社のユニバース興産株式会社において損害保険及び生命保険の代理店業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



《ユニバースグループ》

(注) 会社名の前に●印を付した会社は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 第百エステイト	神奈川県横須賀市	220	スーパーマーケット事業	100	同社からの店舗用地の賃借 同社への資金の貸付 同社からの担保の受入 同社からの事務業務の受託 役員の兼任 1名
株式会社 ドラッグ・ユー	青森県八戸市	10	スーパーマーケット事業	100	同社への店舗の賃貸 同社への資金の貸付 同社からの事務業務の受託 役員の兼任 2名
ユニバース興産 株式会社	青森県八戸市	10	その他の事業	100	同社への建物の賃貸 同社からの事務業務の受託 役員の兼任 1名

- (注) 1 平成22年4月期末時点について記載しております。
 2 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
 3 株式会社第百エステイトは特定子会社であります。
 4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 5 「関係内容」欄の建物の賃貸については、当社本部事務所の一部を賃貸しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年4月20日現在

事業部門の名称	従業員数(名)	
スーパーマーケット事業	1,037	[2,675]
その他の事業	4	[2]
合計	1,041	[2,677]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託社員を含めております。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であり、パートナー社員（パートタイマー）、アルバイトの就業時間を1日8時間換算して人数を計算しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年4月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,028 [2,659]	34.0	10.0	4,192

(注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託社員を含めております。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であり、パートナー社員（パートタイマー）、アルバイトの就業時間を1日8時間換算して人数を計算しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は以下のとおりであります。

イ. 名称 オールユニバースユニオン

ロ. 上部団体名 U I ゼンセン同盟

ハ. 組合員数 4,151名（平成22年4月20日現在。一部のパートナー社員を含んでおります。）

ニ. 労使関係 労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

連結子会社である株式会社ドラッグ・ユー、ユニバース興産株式会社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における北東北3県の経済状況は、政府の景気対策や新興国向け需要の回復等から一部に持ち直しの動きが見られたものの、本格的な景気回復には至らず、デフレが緩やかに進行するとともに、依然として厳しい雇用・所得環境が続くなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社主力のスーパーマーケット事業におきましては、将来への不安感から消費者の節約志向・低価格志向がますます強まり、業種・業態を超えた企業間の価格競争が一層激化するなど、厳しい状況が続きました。このような状況の中、当社は、「Customers, our Priority. (私たちはいつでもどこでもお客様最優先)」の理念のもと、顧客の一層のご支持・ご信頼を得られるよう努めてまいりました。

新規出店では、7月に「むつ旭町店」（青森県むつ市への当社初出店）、11月に岩手県盛岡市に「鉾屋町店」「青山店」の2店舗の合計3店舗を新設いたしました。また既存店の活性化では、5月に「東青森店」（青森県青森市）、6月に「堅田店」（青森県弘前市）、7月に「ファル磯鶏店」（岩手県宮古市）、3月に「下長店」（青森県八戸市）の合計4店舗をリニューアルいたしました。

この結果、当連結会計年度末の店舗数は、青森県30店、岩手県16店、秋田県1店の合計47店舗となり、総売場面積は6,341㎡増え101,818㎡となりました。

商品面では、顧客の節約志向・低価格志向にお応えするために、前期の3月から当期の11月にかけては「安さに挑戦！家計応援価格」、12月からは「今月の生活応援値」宣言をして、毎日の暮らしに必要な商品の値下げを継続してまいりました。また、当社の強みである生鮮食品の品揃えをさらに強化するために、引き続き新規取引先や産地の開拓に取り組んだほか、比較購買を徹底し、仕入原価の引き下げに取り組んでまいりました。

販売促進面では、顧客よりご好評いただいている定期的な大型企画や地域に密着したタイムリーな企画を実施したほか、お取引先様とタイアップして単品販売を強化する「ボーナスポイント商品」の販売企画を実施いたしました。また、決算期末の4月は天候不順で寒い日が多く、個人消費の動きに水を差すような状況でしたので、価格を一層強化した「家計応援セール」を機動的に実施し、売上高と粗利益高の面で一定の成果をあげることができました。

店舗運営面では、店舗・売場の理想的な姿を定めた「強い店の5大要件」「強い売場の条件」を繰り返し徹底したほか、一部生鮮食品について販売期限の基準を明示した「鮮度宣言」を売場に表示するなど、当社が最重視している鮮度管理および時間帯別の売場管理を強化し、顧客にとって魅力ある売場作りと見切り値下げ廃棄の削減に取り組んでまいりました。

以上の営業施策の結果、当社単体の全店ベースの売上高は前期比102.8%となりましたが、既存店ベースの売上高は前期比96.7%にとどまりました。既存店ベースの売上高が前年割れとなった主な要因は、個人消費の低迷を受けて既存店ベースの客数が前期比97.1%と減少したことに加え、単価が一段階下の商品への志向が強まったことから、客単価が既存店ベースで前期比99.6%と低下したことによります。

一方、経費面では、青果部門を中心に物流コストを削減したほか、人的効率の向上を目指し、主に社員を中心に仕事の成果と報酬のバランス改善に取り組んだ結果、人件費の削減につなげることができました。

人材教育面では、食品スーパーマーケットビジネスの基本を定めた「ユニバースの口ぐせ」を全従業員に繰り返し徹底することに努めたほか、全店長を対象に連続講座の「ユニバース経営塾」を開講し、経営者感覚の醸成に努めております。

ローコストオペレーション体制の構築に向けては、レイバー スケジューリング プログラム（L S P）の導入をモデル店で推進し、モデル店で効果のあったものを各地区の地域モデル店へ水平展開することができる段階になりつつあります。

このほか、環境問題への取り組みについては、CO₂削減対策として、使用電力量の小さい省エネ型陳列ケースへの計画的な切替えや太陽光発電の駐車場照明設備への実験導入を実施したほか、透明容器および透明蓋回収の取扱い店舗を随時拡大してまいりました。また、青森県内店舗におけるレジ袋無料配布の中止から1年が経過しましたが、顧客のご協力により、レジ袋辞退率は全店舗計で68.8%（青森県内店舗84.6%、岩手・秋田県内店舗29.1%）となりました。なお、レジ袋無料配布中止の収益金は、エコステーション設置の資金補助として、青森県内のNPO法人等に寄付させていただきました。

新型インフルエンザの流行に対しては、マスクや消毒液等の衛生関連商品の品揃え確保に努めたほか、従業員の健康管理を徹底し、営業継続に支障が出ない体制の整備および対策の実施を強化いたしました。

なお、当社グループのその他の事業といたしましては、保険代理店業を営むユニバース興産株式会社の業績が、前期と同水準で堅調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高が982億11百万円（前期比102.8%）、売上総利益が249億76百万円（前期比102.4%）、営業利益が34億18百万円（前期比100.9%）、経常利益が35億32百万円（前期比101.5%）、当期純利益が19億29百万円（前期比102.8%）となりました。景気低迷の影響を受けて既存店の売上高が前年を下回ったものの、全社を挙げて粗利益高を重視した取り組みと経費の削減に努めたことにより、増収・増益を達成することができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億58百万円増加し、61億33百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は36億1百万円であり、前連結会計年度に比べて4億5百万円増加いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1億10百万円、減価償却費が2億85百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は28億86百万円であり、前連結会計年度に比べて3億16百万円支出が増加いたしました。これは主に、差入保証金の支出が5億14百万円、前期にあった営業権取得の反動で無形固定資産の支出が3億30百万円それぞれ減少し、有形固定資産の売却収入が2億66百万円増加した一方、店舗設備投資による有形固定資産の支出が15億33百万円増加したこと等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は56百万円であり、前連結会計年度に比べて22億10百万円支出が減少いたしました。これは主に、店舗設備投資の資金調達として長期借入金の新規借入による収入が16億70百万円増加したほか、既存長期借入金の約定返済の進行に伴い長期借入金の返済支出が4億57百万円減少したこと等によるものです。

2 【販売・仕入の状況】

(1) 販売実績

① 部門別販売実績

当連結会計年度における販売実績を、事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)		増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
スーパーマーケット事業					
食品					
生鮮食品	28,996	30.4	29,351	29.9	1.2
惣菜・ベーカリー	8,536	8.9	8,700	8.8	1.9
加工食品	48,840	51.1	50,772	51.7	4.0
食品計	86,372	90.4	88,825	90.4	2.8
日用雑貨	5,049	5.3	5,175	5.3	2.5
その他	3,168	3.3	3,217	3.3	1.5
営業収入	926	1.0	949	1.0	2.4
スーパーマーケット事業計	95,517	100.0	98,166	100.0	2.8
その他の事業	43	0.0	45	0.0	4.2
合計	95,561	100.0	98,211	100.0	2.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 地域別販売実績

当連結会計年度における販売実績を、地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)		増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
スーパーマーケット事業					
青森県津軽地域	34,826	36.5	34,073	34.7	△2.2
青森県八戸地域	23,571	24.7	23,077	23.5	△2.1
青森県南部地域	12,517	13.1	13,446	13.7	7.4
岩手県地域	24,601	25.7	27,569	28.1	12.1
スーパーマーケット事業計	95,517	100.0	98,166	100.0	2.8
その他事業	43	0.0	45	0.0	4.2
合計	95,561	100.0	98,211	100.0	2.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 不動産賃貸料収入、受取手数料収入を含めた金額を集計しております。

4 地域別の市町村名と店舗名は以下のとおりです。

青森県津軽地域；青森市、弘前市、五所川原市、黒石市、

秋田県鹿角市（1店舗のみのため青森県津軽地域に含みます。）

(店舗名) 三内店、筒井店、沖館店、ラ・セラ東バイパス店、東青森店、大野店、堅田店、南大町店、
城東店、Uマート桔梗野店、Uマート弘大前店、五所川原東店、黒石駅前店、黒石富士見店、
毛馬内店

青森県八戸地域；八戸市、三戸郡階上町、上北郡おいらせ町

(店舗名) 白銀店、根城店、ビッグハウス湊店、下長店、小中野店、南類家店、八戸ニュータウン店、
階上店、百石店

青森県南部地域；十和田市、三沢市、上北郡東北町、むつ市

(店舗名) 東一番町店、パワーズU十和田店、松園町店、三沢堀口店、上北町店、むつ旭町店

岩手県地域；盛岡市、岩手郡滝沢村、八幡平市、九戸郡洋野町、久慈市、二戸市、宮古市、

青森県三戸郡三戸町、紫波郡紫波町

(店舗名) サンタウン松園店、ファル上田店、中野店、盛岡南店、鉾屋町店、青山店、
巢子店、みたけ店、西根店、種市店、久慈・川崎町店、久慈ショッピングセンター店、
二戸堀野店、二戸福岡店、ファル磯鶏店、三戸八日町店、紫波店

③ スーパーマーケット事業における単位当たり売上高

当連結会計年度におけるスーパーマーケット事業における単位当たり売上高は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)	増減率 (%)
売上高 (百万円)	95,517	98,211	2.8
売場面積 (期中平均) (㎡)	93,156	98,647	5.9
1㎡当り売上高 (千円)	1,025	995	△2.9
従業員数 (期中平均) (人)	3,501	3,713	6.1
1人当り売上高 (千円)	27,283	26,450	△3.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数はパートナー社員・アルバイト（1日8時間換算）を含んでおります。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を、事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)		増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
スーパーマーケット事業					
食品					
生鮮食品	20,880	29.3	21,213	28.9	1.6
惣菜・ベーカリー	4,825	6.8	4,928	6.7	2.1
加工食品	38,983	54.6	40,475	55.2	3.8
食品計	64,689	90.7	66,617	90.8	3.0
日用雑貨	4,043	5.7	4,164	5.7	3.0
その他	2,577	3.6	2,615	3.5	1.5
スーパーマーケット事業計	71,310	100.0	73,398	100.0	2.9
その他の事業	—	—	—	—	—
合計	71,310	100.0	73,398	100.0	2.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、以下の事項を最重要課題として掲げ、当社グループのさらなる成長と発展を図るために取り組んでまいります。

(1) 店舗開発

当社主力のスーパーマーケット事業では、現商勢圏の拡大と深耕を目的として、年2店ないし3店前後の新規出店を継続してまいります。売場面積2,000㎡を超える大型スーパーマーケット（SSM：スーパースーパーマーケット）を基本とし、主に近隣型ショッピングセンター（NSC：ネバーフードショッピングセンター）や複合店舗への出店を進めてまいります。

ただし、平成23年4月期については、当社を取り巻く経済環境がこのまま厳しい状況で推移することが予測されるため、新規出店については計画通りに進めるかどうかを慎重に判断してまいります。

(2) 商品政策

景気低迷が長引き、将来への不安感から消費者の節約志向・低価格志向がますます強まる中、売れ筋商品の値下げを無理のない範囲内で可能な限り継続して、他社に負けない価格競争力を維持してまいります。

また、品質と価格競争力のさらなる向上を目指し、産地・取引先の新規開拓と地域密着型商品の品揃え強化に努めてまいります。特に、当社の強みである生鮮部門を中心に、「より上流のお取引先との取引」すなわち「問屋よりもメーカー・産地との直接取引」を引き続き拡大してまいります。

(3) 売場作り、商品作り

顧客の1週間の生活をまかなえる店になることを目指して、顧客の食生活の変化および安全・安心・健康志向を満たす売場作りと商品作りに注力してまいります。また、顧客にできるだけ鮮度の良い商品をお買い上げいただけるよう、そして、生鮮商品の見切り値下げ廃棄を削減することができるよう、時間帯別の売場管理を徹底してまいります。特に、夕方のピークタイムに備えては、夕方4時（冬場は3時半）を「第二開店」と位置付けて、売場完成度の向上に努めてまいります。

(4) 人的効率の改善

人的効率の改善に向けては、レイバー スケジューリング プログラム（LSP）の導入を推進して、適正な人員配置を図ってまいります。また、複数部門の作業をすることができるパートナー社員の育成や、時間外勤務削減の取り組みのほか、店舗運営に関する各種オペレーションのIT化を進めることにより、人時売上高や労働分配率等の人的効率指標の改善に努めてまいります。

(5) 人材の育成

当社では、階層別教育、部門別教育や検定制度などの教育プログラムに基づいて、新規出店や既存店の競争力強化を支える人材を計画的に育成しておりますが、今後予想される流通・小売業界の変化に対応するためにも、既存の教育体系に満足することなく、レベルアップに取り組んでまいります。また、店舗の全従業員を対象に、商品作りや売場作りの技術・技能向上とオペレーションの効率化を図るため、チェックリスト形式の人材育成ツールを活用して、OJTを推進してまいります。

(6) 物流の改善

生鮮商品の物流体制の効率化については、中長期的な出店計画に対応するための広域物流ネットワーク体制の確立、生鮮商品の途切れないコールドチェーン化の確立、産地直送に対応した商品調達物流体制の確立および店舗オペレーションの改善等を実現するために、次期生鮮物流センターの構築に向けて、立地を含めた機能設計および委託業者の選定を進めてまいります。

(7) システム化の推進

管理面では、平成21年8月に刷新した就業管理システムを活用して、マンアワー管理の効率化に取り組むほか、LSPの導入および部門横断的なマンアワー投入との連携を図ることにより、人的効率の改善に取り組んでまいります。

営業面では、平成21年11月に入れ替えしたポイントカードシステムを活用して、カードデータの分析機能による顧客分析および商圈分析を行うことにより、既存の販促効果の検証および新しい販促手法に取り組んでまいります。また、間もなく更新時期を迎えるマーチャンダイジングシステムについては、更新の構想立案・検討を進めてまいります。

(8) 環境問題への対応

CO₂排出量の削減につきましては、省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）および温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律）の制定趣旨に則り、省エネ型店舗設備の導入を計画的に進めるほか、照明および空調のこまめな調整によるムダな電気使用量の削減や、店頭における資源のリサイクル活動などの取り組みを引き続き推進してまいります。

(9) 内部統制の充実

金融商品取引法の規定による財務報告に係る内部統制につきましては、制度導入から2年が経過し、安定的に運用することができておりますが、次期以降も、適正な財務報告作成のための重要な制度であるものと強く認識して、整備・運用・評価を計画的かつ効率的に進めてまいります。

また、会社法の規定による内部統制システムにつきましては、コンプライアンス体制を含む広範囲のリスク管理体制の構築に向けて、全社的な取り組みを毎年継続して進めておりますが、次期以降も、社会および経済環境の変化に対応したリスク管理体制の充実を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の判断に重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防および発生時の対応に努力してまいります。

また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年7月15日）現在において当社グループが入手可能な情報から判断したものであります。

(1) 競争状況の変化について

ここ数年、食品スーパーマーケットをめぐる競争状態は大きく変化しており、同業との競争だけでなく、食品を取り扱う他業種との競争も激化しております。当社では、企業間競争に勝ち残ることができるよう、店舗・売場の理想的な姿を定めた「強い店の5大要件」「強い売場の条件」を徹底して他社との差別化を図ることにより、顧客のご支持を得られるよう努めております。当社では、10都市前後にドミナント形成をしていることもあり、業績が急変することは少ないものと考えられますが、強力な競争店の出店や価格政策の変更次第では、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人消費動向の変化について

食品スーパーマーケットは、競争店の出店以外にも、景気減速に伴う雇用・所得環境の悪化、食の安全・安心を揺るがす事件の発生、少子高齢化に伴う地域行事の衰退、生産年齢層の減少等による個人消費落ち込みの影響を受けますが、これらの要因が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 出店政策について

① 出店地域について

当社の出店地域は、主として青森県・岩手県であります。当該地域の経済情勢、個人消費動向、異常気象等により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

② 出店政策の変更について

当社は、最近では近隣型ショッピングセンター（NSC：ネバーフード ショッピングセンター）や複合店舗への出店も増えており、その場合には6,000坪から15,000坪の敷地面積が必要になります。そのため、用地の選定や地権者との交渉に相当な時間を要するため、出店が計画通りに進捗しないことや、中断ないし断念することもあります。また、人材確保の問題、競争状況および経済環境の変化等の諸事情により出店政策の変更を余儀なくされる場合には、マイナスの影響ばかりとは限りませんが、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品の安全性について

当社が取扱う商品は、主として食料品であるため、商品の安全性に係る以下のようなリスクがあります。

① 食の安全

当社では、新規取引先との取引開始時には、品質衛生検査グループの検査により商品の安全性を確認しております。また、商品納入時の品質チェック体制を強化するなど、安全で安心な商品の調達に努めております。しかし、O-157やサルモネラ菌等の食中毒、BSEや新型インフルエンザの感染問題、産地偽装、農薬の含有問題など、顧客が食の安全に対して不安を抱くような社会的な事象が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 衛生管理

当社では、顧客への安全な食品供給を目指して、社内マニュアルに基づく清潔な作業場管理および売場管理を徹底しております。また、品質衛生検査グループによる作業場の衛生管理状態の検査や、外部検査機関に委託した検査等の充実を図っております。現在までのところ、顧客の信用を失墜するような問題は発生しておりませんが、当社の衛生管理上の問題、特に食中毒が発生した場合には、顧客の信頼に陰りが生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 財政状態について

① 差入敷金・保証金

当社では、土地・建物の賃借による出店が少なくなく、貸主に差し入れた敷金・保証金について、可能な限り抵当権等の担保設定によりその保全に努めておりますが、貸主の経済条件の悪化、担保物件の価値の下落等が発生した場合、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 有利子負債に対する金利負担

当連結会計年度末現在、当社グループ全体の有利子負債は35億42百万円、有利子負債依存度（有利子負債／総資産）は9.3%であり、また、自己資本比率が62.4%と低い水準ではないことから、金利上昇による影響は比較的小さいものと考えられますが、今後金利が急激に上昇した場合には、金利負担の増加により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループは、事業運営等に関し数種の法的規制を受けておりますが、主として以下のものがあります。

① 大規模小売店舗立地法

スーパーマーケット事業の新規出店・増床に際しては、「まちづくり三法」（都市計画法、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法）の規制を受けております。特に、大規模小売店舗立地法では、売場面積1,000㎡（302.5坪）を超える店舗の新規出店および既存店の売場面積等の変更に対し、環境対策や店舗周辺の交通状況等について、地元住民の意見を聴取後、県を主体として審査が進められます。当社の店舗は売場面積が1,000㎡（302.5坪）を超える物件が大半であることから、審査の状況や規制の変更等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 個人情報保護法

当社グループでは、スーパーマーケット事業で主にポイントカードシステムに関する顧客情報を、また、その他の事業の保険代理店業で保険契約者等の顧客情報を保有しております。当社グループでは、法令等に基づいて社内ルールを整備し、厳正な管理を行っておりますが、何らかの事情によりこれらの情報が漏洩した場合には、信用の失墜により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 消費税法の改正

将来の税制改正において消費税率の引き上げが行われた場合、食料品等の個人消費への悪影響が予測されるほか、新税率への対応に要するシステム切替負担の増加等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 短時間労働者への社会保険適用基準の拡大

当社グループは、短時間労働者であるパートナー社員（パートタイマー）を多数雇用しておりますが、年金制度改革に伴うパートナー社員への厚生年金保険等の適用基準の拡大が実施された場合には、社会保険料負担が増加し、業界全体の問題とはなりますが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 環境に関する法的規制

当社は、省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）、温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律）、食品リサイクル法、容器包装リサイクル法等の環境に関する法的規制を受けております。今後、これらの規制が強化されたり、新たな規制が適用される場合には、法令順守のための追加費用が生じたり、事業活動に制約が生じるなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ その他の法的規制

株式会社ドラッグ・ユーにおいては、「薬事法」および「薬剤師法」の規制を受けております。

(7) 情報システムについて

当社グループは、売上・仕入管理等の情報システムの運営について、安全管理体制の構築を図っておりますが、自然災害、ソフトウェア・ハードウェアの欠陥等のシステム障害により、仕入・発注業務など店舗運営に支障を来たした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 減損会計・退職給付債務等について

当社グループの保有する固定資産（投資有価証券を含む）については、実質的価値の下落または収益性の低下により減損処理が必要となった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの退職給付債務については、その計算の前提となる国内の株価や金利に予想外の変動が生じた場合または年金制度の変更が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。ただし、当社グループでは年金資産の運用を保守的に行っております。

このほか、当社グループの繰延税金資産については、国内の経済情勢や消費行動に予想外の変動が生じた場合、将来の課税所得の見直しによる繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害について

当社が主に店舗展開している青森県・岩手県では、自然災害のうち大きな地震災害、近年では平成6年12月に三陸はるか沖地震、平成20年6月に岩手・宮城内陸地震、平成20年7月に岩手県沿岸北部地震が発生しております。また、平成22年3月にはチリ大地震の影響による大津波警報の発令がありました。なお、これまでの地震等では、特に大きな被害はありませんでしたが、店舗が比較的集中している八戸地区や青森地区を中心とする地域に、ここ百年来なかったような大地震が発生した場合には、大きな被害を受けて、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 新型インフルエンザについて

当社では、鳥インフルエンザ（H5N1型）のパンデミック時の対応について、平成20年9月に対応マニュアルを策定して、全従業員へ周知徹底しております。平成21年度には中南米発豚由来の新型インフルエンザ（H1N1型）が流行しましたが、弱毒性であったことや、従業員の健康管理を徹底したこともあり、当社の営業継続に支障はありませんでした。

ただし今後、鳥インフルエンザが発生する可能性や、弱毒性のウイルスが強毒性に変異する可能性も十分にあります。これらのウイルスによる新型インフルエンザがパンデミックとなった場合には、営業継続に最善を尽くすよう行動いたしますが、パンデミックの規模や期間、顧客の行動予測、当社の営業継続の可能性等については推測に過ぎず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 共同集中仕入

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社ユニバース	株式会社ンジシー ジャパン	共同集中仕入機構の運営に協力し、株式会社ンジシージャパンの取り扱い商品(注)について、当社の注文に基づいて仕入れを行う。	昭和54年11月10日より当社が脱退した時まで。

(注) 商品とは、生鮮食品、加工食品、日用雑貨などです。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年7月15日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が入手可能な情報から判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表作成に当たっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。なお、ポイント引当金については、見積り額を算出するための実績データ収集に努めておりますが、得られた実績データによっては、翌連結会計年度以降の引当金額の水準に変動が生じる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億21百万円増加し381億17百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億46百万円増加し99億24百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6億52百万円、商品が1億59百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は、6億75百万円増加し281億92百万円となりました。これは主に、店舗設備投資により有形固定資産が純額で6億15百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し143億43百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億24百万円減少し103億32百万円となりました。これは主に、未払金が5億57百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億41百万円増加し40億11百万円となりました。これは主に、店舗設備投資の資金調達により長期借入金が増加した純額で4億7百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ16億5百万円増加し237億73百万円となりました。これは主に、前期期末配当および当期中間配当の支払3億28百万円があった一方、当期純利益の計上額19億29百万円があったこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2【事業の状況】 1【業績等の概要】 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高が982億11百万円（前期比102.8%）、売上総利益が249億76百万円（前期比102.4%）、営業利益が34億18百万円（前期比100.9%）、経常利益が35億32百万円（前期比101.5%）、当期純利益が19億29百万円（前期比102.8%）となりました。

売上高が増加した主な要因は、当社商勢圏を取り巻く経済環境が厳しい状況で推移したことから、当社既存店売上高が前期比96.7%と前年割れとなったものの、前連結会計年度の新店3店舗および当連結会計年度の新店3店舗の売上高が寄与したことによります。売上総利益は、売上総利益率が前期比で0.1%低下したものの、前連結会計年度に比べ5億75百万円増加し249億76百万円（前期比102.4%）となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ5億43百万円増加し215億57百万円（前期比102.6%）となりました。これは主に、新店の設備投資による企業規模の拡大に伴い従業員給与等が3億26百万円および減価償却費が2億85百万円それぞれ増加したこと等によります。

その結果、営業利益は前連結会計年度に比べ31百万円増加し34億18百万円（前期比100.9%）となりました。

営業外収益は、再商品化委託料精算金が減少した一方、営業外収益のその他に含まれている役員生命保険解約返戻金があったこと等により、前連結会計年度に比べ3百万円増加し1億74百万円となりました。営業外費用は、長期借入金の約定返済の進行に伴い支払利息が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ17百万円減少して60百万円となりました。

その結果、経常利益は前連結会計年度に比べ53百万円増加し35億32百万円（前期比101.5%）となりました。

特別利益は、店舗用地の売却に伴う固定資産売却益の計上があったこと等により、前連結会計年度に比べ71百万円増加して82百万円となりました。特別損失は、固定資産除却損が78百万円減少した一方、減損損失が84百万円増加したこと等により、前連結会計年度に比べ13百万円増加して1億57百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ1億10百万円増加して、34億56百万円となりました。

また、法人税等は、税金等調整前当期純利益が増加したことおよび退職給付引当金の減少に伴う繰延税金資産の取崩しがあったこと等により、前連結会計年度に比べ58百万円増加して15億27百万円となりました。

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ52百万円増加し、19億29百万円（前期比102.8%）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額（差入保証金含む）は25億86百万円であり、その内、事業部門別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) スーパーマーケット事業

当連結会計年度の設備投資額は23億73百万円であり、その主な内訳は、新規に出店した3店舗と、既存店の活性化を目的としたリニューアル4店舗によるものであります。

新規出店による設備投資額は、むつ旭町店の6億24百万円、鉾屋町店の6億83百万円および青山店の3億74百万円であります。

リニューアルによる設備投資額は、東青森店、堅田店、ファル磯鶏店および下長店の4店舗合計3億16百万円であります。

重要な設備の売却につきましては、鉾屋町店の店舗用地を交換取得したことによる売却益60百万円、鉾屋町店周辺道路用地の売却損35百万円を計上しております。

重要な設備の除却はありません。

(2) その他の事業

重要な設備投資および設備の売却、除却はありません。

(3) 全社共通

マンパワー管理の効率化を目的とした就業管理システムの刷新や、ポイントカードシステムの入れ替え等により、2億12百万円の設備投資を実施いたしました。

重要な設備の売却、除却につきましては、遊休土地の売却と減損処理により売却損10百万円と特別損失91百万円を計上いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年4月20日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
青森県津軽地域 三内店 (青森市)等 15店舗	スーパーマー ケット事業	店舗	2,998	6,318 (95,368)	1,915	11,233	280 [921]
青森県八戸地域 南類家店 (八戸市)等 9店舗	スーパーマー ケット事業	店舗	1,656	2,721 (52,281)	362	4,740	186 [572]
青森県南部地域 三沢堀口店 (三沢市)等 6店舗	スーパーマー ケット事業	店舗	1,272	957 (17,277)	359	2,589	123 [350]
岩手県地域 盛岡南店 (盛岡市)等 17店舗	スーパーマー ケット事業	店舗	2,259	1,359 (36,698)	1,795	5,414	257 [756]
本部 (八戸市)	全社共通	事務所他	208	359 (7,845)	982	1,550	182 [60]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア・差入保証金であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 現在休止中の重要な設備はありません。
- 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であり、パートナー社員（パートタイマー）、アルバイトの就業時間を1日8時間換算して人数を計算しております。
- 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	主なリース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
パワーズU十和田店 (青森県十和田市)他	店舗什器備品	5	11	0

- 5 地域別の市町村名は以下のとおりです。

青森県津軽地域；青森市、弘前市、五所川原市、黒石市、

秋田県鹿角市（1店舗のみのため青森県津軽地域に含みます。）

青森県八戸地域；八戸市、三戸郡階上町、上北郡おいらせ町

青森県南部地域；十和田市、三沢市、上北郡東北町、むつ市

岩手県地域；盛岡市、岩手郡滝沢村、八幡平市、九戸郡洋野町、久慈市、二戸市、宮古市、

青森県三戸郡三戸町、紫波郡紫波町

(2) 国内子会社

平成22年4月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 第百エステイト	三内店 (青森市)等	スーパー マーケット 事業	店舗	0	1,048 (18,016)	—	1,048	—
株式会社 ドラッグ・ユー	南大町店 (弘前市)等	スーパー マーケット 事業	店舗	1	—	1	3	9 [16]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具・器具及び備品・差入保証金であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 現在休止中の重要な設備はありません。
- 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であり、パートナー社員（パートタイマー）、アルバイトの就業時間を1日8時間換算して人数を計算しております。
- 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、当連結会計年度末において確定している重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年4月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,607,920	10,607,920	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,607,920	10,607,920	—	—

(注) 普通株式は株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月21日 (注) 1	19	220	—	100	1,288	1,311
平成18年7月15日 (注) 2	8,587	8,807	—	100	—	1,311
平成19年4月23日 (注) 3	1,800	10,607	1,422	1,522	1,422	2,734

(注) 1 株式交換により以下の会社を完全子会社化したことによる増加であります。なお、株式会社ホテルユニバー
スは平成20年3月27日に当社が保有する全株式を売却したことにより連結子会社でなくなっております。

① 株式会社ホテルユニバー

発行済株式総数増加数 17千株 (同社株式1株につき当社株式0.14株を割当交付)

資本準備金増加額 1,185百万円

② ユニバー

発行済株式総数増加数 2千株 (同社株式1株につき当社株式0.15株を割当交付)

資本準備金増加額 103百万円

2 平成18年6月3日開催の取締役会決議により、平成18年7月15日付で1株を40株に株式分割いたしました。
これにより発行済株式総数は8,807千株となっております。

3 上場に際して平成19年3月22日及び平成19年4月5日開催の取締役会決議により、平成19年4月23日付で公
募増資を行いました。

有償一般募集 (ブックビルディング方式)

発行価格 1,700円 引受価額 1,581円

払込金額の総額 2,845百万円 資本組入額 790.5円

(6) 【所有者別状況】

平成22年4月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	33	23	79	69	2	6,637	6,843	—
所有株式数 (単元)	—	9,114	1,198	28,588	3,489	8	63,664	106,061	1,820
所有株式数 の割合(%)	—	8.59	1.13	26.95	3.29	0.01	60.03	100.00	—

(注) 自己株式20株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年4月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みまん	青森県八戸市小中野三丁目11番10号	2,654	25.02
三浦 紘一	青森県八戸市	1,496	14.10
三浦 正喜	東京都文京区	787	7.43
三浦 祐子	青森県八戸市	607	5.73
ユニバース社員持株会	青森県八戸市大字長苗代字前田83番地1	466	4.40
三浦 建彦	青森県八戸市	420	3.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	287	2.71
三浦 恵美子	青森県八戸市	206	1.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	187	1.77
三浦 裕美子	東京都世田谷区	163	1.55
計	—	7,279	68.62

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年4月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,606,100	106,061	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,820	—	同上
発行済株式総数	10,607,920	—	—
総株主の議決権	—	106,061	—

② 【自己株式等】

平成22年4月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	52	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	20	—	72	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつに位置付け、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本利益率（ROE）と配当性向を勘案し、本業による業績に応じた適正な配当を継続することを基本方針としております。なお、配当性向については、連結ベースで20%を当面の目安としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を実施することとしており、毎年10月20日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この基本方針に基づき、当期は1株当たり15円の中間配当を実施したほか、期末配当金を1株当たり15円としております。これにより、当期の1株当たり年間配当金は、前期の1株当たり年間配当金と同額の30円となりました。

次期につきましては、中間配当金を1株当たり15円、期末配当金を1株当たり15～18円として、年間配当金を1株当たり30～33円とする計画であります。これにより、次期の連結配当性向は18.0%～19.8%となる見込みであります。

なお、内部留保資金につきましては、今後ますます増えてくるものと思われる中小チェーンのM&Aや閉鎖店舗の買収案件等に対して、慎重な態度を保持しつつも積極的に参加するとともに、新規出店や既存店の改装等の設備投資、情報システム関連投資も継続していくことで、事業基盤のさらなる拡大・強化に努め、株主の皆様のご期待に応じてまいりたいと考えております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月24日 取締役会決議	159	15
平成22年7月15日 定時株主総会決議	159	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月
最高(円)	—	—	1,590	1,360	1,554
最低(円)	—	—	988	910	1,000

(注) 1 最高・最低株価は、第41期は東京証券取引所市場第二部における株価を記載、第42期は同取引所市場第二部および市場第一部における株価（当社は平成20年12月25日をもって、同取引所市場第一部に指定替え）を記載、第43期は同取引所市場第一部における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成19年4月24日に東京証券取引所市場第二部に上場しており、それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年11月	12月	平成22年1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,455	1,270	1,281	1,267	1,232	1,330
最低(円)	1,162	1,151	1,200	1,200	1,172	1,196

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	三浦 紘一	昭和14年12月3日	昭和42年10月 昭和44年4月 昭和56年7月 平成5年8月 平成18年4月	当社設立 代表取締役社長就任(現任) 株式会社みまん 代表取締役社長 ユニバース興産株式会社設立 代表取締 役社長就任(現任) 株式会社ドラッグ・ユー設立 代表取締 役社長就任(現任) 株式会社みまん 代表取締役社長退任 同社取締役就任(現任)	(注) 2	1,496,220
常務取締役	管理本部長 兼 人事教育 部長	高橋 清俊	昭和23年3月17日	平成11年4月 平成12年4月 平成12年11月 平成15年4月 平成19年4月 平成19年7月 平成19年7月 平成20年7月 平成21年7月	株式会社ヤマザワ 常務取締役人事教育 部長 同社 常務取締役管理本部長 同社 専務取締役営業本部長 同社 代表取締役副社長兼営業本部長 同社 取締役顧問 当社入社 社長付人事教育部担当 当社 取締役人事教育部長 当社 常務取締役人事教育部長 当社 常務取締役管理本部長兼人事教育 部長就任(現任)	(注) 2	1,000
取締役	開発部長	澤田 雅廣	昭和24年5月24日	平成4年10月 平成17年4月 平成17年10月 平成18年3月 平成18年7月 平成18年11月	株式会社みちのく銀行 開発室室長 同行人事部付外向 当社 社長付開発担 当 当社入社 開発部長兼第一グループ長 当社 開発部長 当社 取締役開発部長就任(現任) 株式会社第百エステイト 代表取締役就 任(現任)	(注) 2	1,154
取締役	店舗運営 部長	長崎 善人	昭和35年1月9日	昭和59年11月 平成17年10月 平成20年5月 平成20年7月	当社入社 当社 店舗運営部店舗第三グループ長 当社 店舗運営部長 当社 取締役店舗運営部長就任(現任)	(注) 2	6,500
取締役	商品部長	竹永 徹雄	昭和22年2月19日	平成14年1月 平成14年6月 平成17年11月 平成17年12月 平成18年3月	生活協同組合連合会ユーコープ事業連合 商品本部本部長 同事業連合 理事 当社入社 商品部長 当社 取締役商品部長兼食品グループ長 当社 取締役商品部長就任(現任)	(注) 2	480
取締役	営業企画 部長	田名部 淳雄	昭和31年4月3日	昭和55年4月 平成11年10月 平成18年6月 平成20年5月 平成20年7月	当社入社 当社 店舗運営部次長 当社 店舗運営部長 当社 営業企画部長 当社 取締役営業企画部長就任(現任)	(注) 2	5,900
取締役	営業支援 部長	重田 博	昭和24年9月15日	平成16年8月 平成18年4月 平成18年7月 平成19年1月 平成20年2月 平成20年5月 平成21年6月 平成22年7月	株式会社静鉄ストア 取締役副社長 当社入社 社長付 当社 取締役改善担当室長 当社 取締役営業企画部長 当社退任 株式会社アイデアプラス 代表取締役社長 株式会社たまや 取締役副社長 当社 取締役営業支援部長就任(現任)	(注) 2	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	情報システム部長	井上 浩一	昭和31年8月11日	平成元年5月 平成17年9月 平成17年10月 平成20年5月 平成22年7月	ソニー株式会社入社 当社入社 当社 情報システムグループ長 当社 情報システム部長 当社 取締役情報システム部長就任(現任)	(注)2	—
監査役 (常勤)	—	工藤 洋一	昭和25年1月13日	平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年7月	青森県むつ県税事務所長 青森県五所川原県税事務所長 青森県総務部行政経営推進室長 青森県副出納長 青森県監査委員事務局事務局長 当社 常勤監査役就任(現任)	(注)3	—
監査役 (非常勤)	—	山下 峯弘	昭和19年9月26日	平成7年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成16年12月 平成18年7月	八戸信用金庫本部経理部主計・資金運用次長 同金庫 本部経理部主計・資金運用主任調査役 同金庫 本部経営企画部主計主任調査役 同金庫退職 当社 非常勤監査役就任(現任)	(注)3	—
監査役 (非常勤)	—	新山 和幸	昭和25年10月19日	平成6年4月 平成8年4月 平成10年6月 平成15年6月 平成15年9月 平成17年6月 平成19年3月 平成21年2月 平成22年4月 平成22年7月	株式会社みちのく銀行 十鉄駅ビル支店長 十和田観光電鉄株式会社出向 同社経理部長 同社 取締役経理部長 同社 常務取締役 株式会社みちのく銀行退社 十和田観光電鉄株式会社 代表取締役社長 同社退任 東北医療福祉事業協同組合 統括財務部長 同協同組合 財務部参与 当社 非常勤監査役就任(現任)	(注)3	—
計							1,512,254

- (注) 1 監査役 工藤洋一、山下峯弘及び新山和幸の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成22年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 所有株式数は平成22年4月20日現在におけるものであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題として位置づけております。法令および社会規範等の順守のみならず、「企業理念」「ユニバース行動規範」に基づいて、健全でかつ透明性の高い経営を行い、経営基盤の強化を図っていくことで、社会的責任を果たしてまいります。また、経営における適正かつ迅速な意思決定および適時・継続的な情報開示を実現する体制を構築することにより、お客様、株主をはじめとするステークホルダーの信頼を得て、企業価値を持続的に向上してまいります。

なお、内部統制につきましては、経営全般において不正・ミス・エラーによる違法行為の発生を防止し、組織が適正かつ効率的に運営されるように、各業務において所定の基準および手続を定めております。それらに基づいて管理・監視・検証を行うべく、一連の内部統制システムを構築し、内部監査を徹底しております。また、取締役の業務執行に対しては、監査役会の経営監視が十分に機能する体制を積極的に整備してまいります。

今後も、専門家のサポートも得ながら、コーポレート・ガバナンス体制の整備および強化に継続して取り組んでまいります。

② 企業統治の体制

i. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を設置しております。

また、重要な業務執行については、その内容や重要度に応じ、取締役会、経営会議、幹部会議で審議を行い、決定しております。

なお、当社では、社外取締役は選任しておりませんが、監査役は平成22年7月15日現在3名全員（平成22年4月20日時点では3名中2名）が社外監査役であり、経営監視機能の客観性及び中立性を確保した体制となっております。

当社の各機関の内容については、次のとおりであります。

a. 取締役会

当社の取締役会は、平成22年7月15日現在8名（平成22年4月20日時点では6名）で構成しております。

取締役会は、毎月開催しており、経営方針・経営戦略など重要事項の意思決定を適正かつ迅速に行っております。なお、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。

b. 経営会議

経営会議は、随時開催となっており、経営上の重要な意思決定が必要な事案について、取締役および関係部署の部署長が適宜審議を行っております。

c. 幹部会議

幹部会議は、毎月3回開催し、店長および各部署長により業務執行状況について詳細な報告が行われ、コンプライアンスをはじめとする様々なリスク管理についても、情報の共有と意思統一が行われております。

d. 内部監査室

当社は内部監査を実施する社長直轄の内部監査室に3名を配置しております。

内部監査の結果については、社長に報告されております。

e. 監査役会

当社の監査役会は、平成22年7月15日現在3名(平成22年4月20日時点では3名)で構成しております。

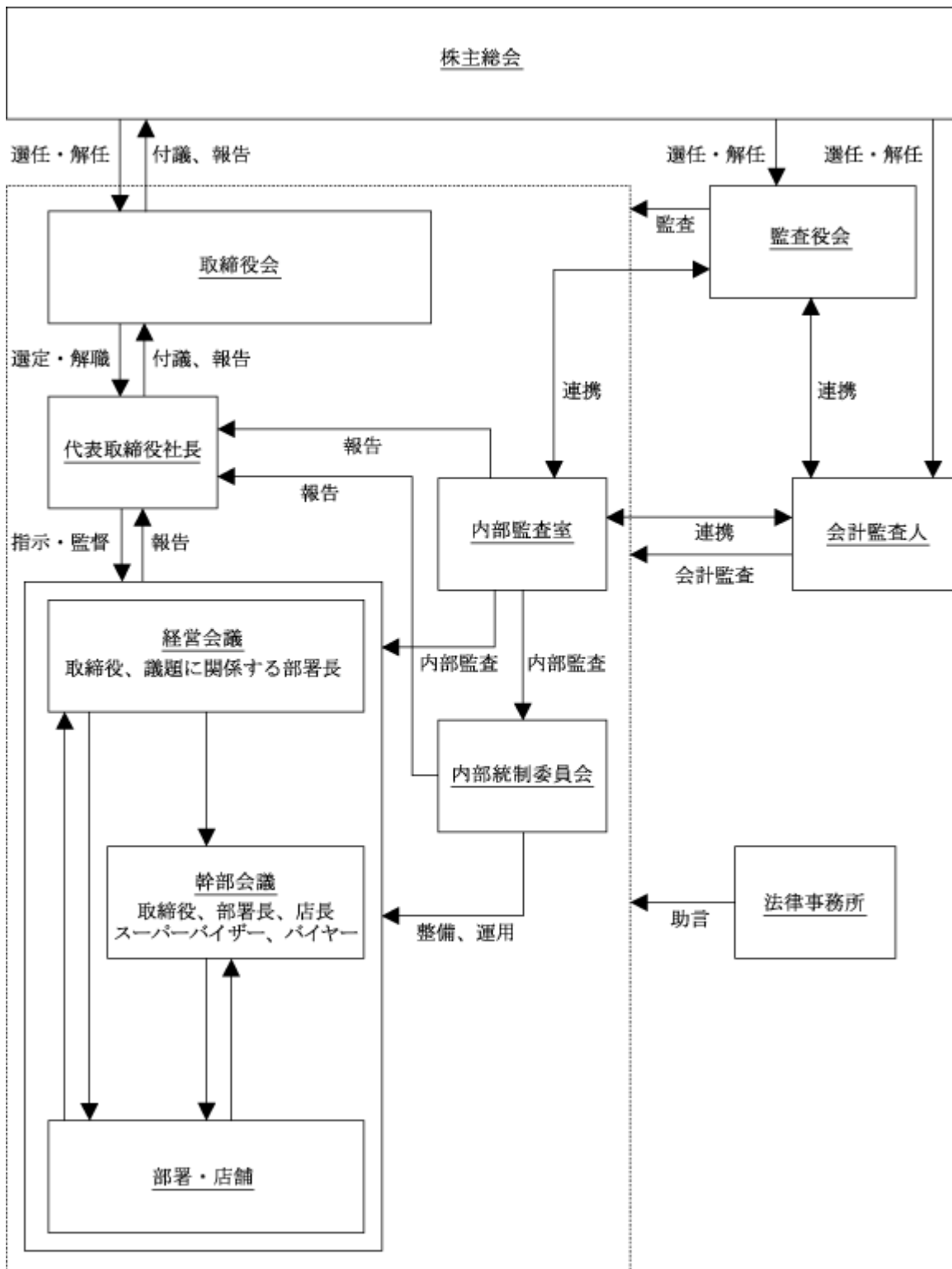
監査役会は、毎月開催しており、監査結果については、取締役会に報告しております。

f. 会計監査人

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人に会計監査を委嘱しており、会計における適正性を確保しております。

g. 会社の機関と内部統制システムの関係図

会社の機関と内部統制システムの関係図を示すと、以下のとおりであります。



ii. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社においては、健全にしてかつ持続的な事業発展を通じて、地域社会の発展に貢献できるように、内部統制システムを構築して運営しております。なお、当社では、平成22年4月1日開催の取締役会において「内部統制システムの基本方針」の一部を改定し、以下の方針に基づき、内部統制体制及びリスク管理体制を整備しております。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (ア) 当社では、取締役及び使用人が、法令及び定款を順守し、かつ企業倫理に基づく行動を行うように、ユニバース行動規範を定めて周知徹底し、コンプライアンスを推進する。
- (イ) 内部通報体制を構築し、相談・通報窓口を設置して、通報者を適法に保護しながら、法令違反行為等の早期発見と是正を図る。
- (ウ) 反社会的勢力及び団体との関係を一切遮断することを従来どおり継続し、不当要求に対しては警察や弁護士等と連携し毅然とした姿勢で対応する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (ア) 取締役の職務の執行に係る情報・文書の取り扱いは、社内規程、管理マニュアル及び社内ルールに従い適切に保存及び廃棄を行い、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行う。
- (イ) 職務執行情報は、社内規程、管理マニュアル及び社内ルールに従い当該各文書等の存否及び保存状況を直ちに検索可能とする体制を構築する。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (ア) 取締役会において、各取締役の四半期業務執行報告にて、リスクの抽出状況及びその管理状況について報告し、リスク管理を行う。
- (イ) 緊急時の危機管理としては、地震その他の災害に備えて、マニュアル作成、訓練等の予防策を整備する。
- (ウ) 経営に重大な影響を及ぼす可能性のある事態が発生した場合には、直ちに代表取締役社長に報告し、危機管理対策を実施する。
- (エ) 内部監査により、法令・定款違反、その他の事由に基づき損失の危険がある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について、直ちに代表取締役社長に報告する。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (ア) 当社は、重要な決定事項については、毎月の定例取締役会において決定するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することにより迅速な決定を行う。
- (イ) 経営計画のマネジメントについては、企業理念を機軸に毎年策定される年度計画及び中期経営計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとする。また、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか業務報告を通じ定期的に検証を行う。
- (ウ) 日常の職務執行に際しては、業務分掌規程、承認規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行することとする。

e. 財務報告の適正性を確保するための体制

- (ア) 財務報告の適正性を確保するために必要な管理体制を整備して運用する。
- (イ) 財務状況に重要な影響を及ぼす可能性が高い事項については、取締役と監査役の間で適切に情報を共有し、対応を行う。

- f. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (ア) 当社は、業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸施策に加え、ユニバースグループの企業集団としての業務の適正と効率性を確保するために必要なグループとしての規範・規則を整備する。
 - (イ) 当社では、子会社等に損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響等について、当社の代表取締役社長及び関連部署に報告される体制を整備する。
- g. 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (ア) 当社は、当社の規模から監査役の職務を補助すべき使用人は当面置かないが、必要に応じて関連する部署スタッフが、監査役から調査の委嘱を受け、監査役の補助を行うものとする。
 - (イ) 前(ア)の監査役補助者の選任、人事考課、異動等については、常勤監査役に事前に同意を得たうえで決定するものとし、取締役からの独立性を確保する。
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (ア) 監査役は取締役会に、常勤監査役は取締役会のほか、経営会議・幹部会議、その他重要な意思決定会議に出席し、取締役及び使用人から重要事項の報告を受ける体制を取るものとする。
 - (イ) 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生又は発生するおそれがあるとき、取締役・使用人による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは監査役に報告する体制を取るものとする。
 - (ウ) 監査役が当社及び関係会社の業務並びに財産の状況を調査する場合は、迅速かつ的確に対応する体制を取るものとする。
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (ア) 代表取締役社長との定期的な意見交換を実施し、また、内部監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図るようにする。
 - (イ) 監査役は、当社の会計監査人である監査法人からの会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図るようにする。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室を設置し、3名配置しております。内部監査規程に基づき内部監査計画を作成し、関係会社を含めた業務監査および内部統制監査を実施しております。内部監査の結果については、社長に報告されております。また、改善を要する場合には、社長から該当部署に改善指示を出し、内部監査室がフォローアップ監査により改善状況を確認しております。

監査役監査につきましては、監査役が3名おり、うち常勤監査役が1名、非常勤監査役が2名となっております。監査役3名は取締役会に出席し、意思決定や業務執行状況について、法令・定款違反を防止する見地から積極的に意見を述べるほか、監査計画に沿った幅広い視点から指摘を行っております。なお、常勤監査役の工藤洋一氏（平成21年7月16日選任）は地方行政に長年にわたり携わった豊富な経験から、非常勤監査役の山下峯弘氏（平成18年7月14日選任）および新山和幸氏（平成22年7月15日選任）は長年の金融機関における豊富な経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役監査計画に基づき実施した監査結果については、月1回の監査役会で意見交換を行っております。また、定期的に取り締役に報告して改善を図っております。

監査役会と内部監査室は、連絡調整会を月1回開催し、相互に監査状況を報告・協議し、問題を共有化した上で、監査を行っております。

なお、監査役会および内部監査室は、会計監査人である監査法人から、会計監査内容についての説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図っております。期中監査・決算監査においては、監査法人が内部監査報告書を随時確認し、必要に応じて打合せを行っております。また、四半期・期末決算監査終了後の年4回、監査法人から監査報告を行うこととし、その他必要に応じて随時打合せがなされております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役は平成22年7月15日現在3名（平成22年4月20日時点では2名）であります。

なお、会社と社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係はありません。

⑤ 役員報酬の内容

i. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	169,060	128,960	9,080	31,020	8
監査役 (社外監査役を除く。)	2,122	1,792	100	230	1
社外役員	13,460	11,420	600	1,440	3

(注) 1 賞与および退職慰労金の額には、当期中に役員賞与引当金として費用処理した役員賞与支給予定額9,780千円(取締役6名9,080千円、監査役3名700千円)および役員退職慰労引当金として費用処理した役員退職慰労引当金繰入額27,690千円(取締役8名26,020千円、監査役4名1,670千円)が含まれております。

2 上記の取締役および監査役には、平成21年7月16日開催の第42回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名を含んでおります。

ii. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

iii. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役および監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については、監査役の協議により決定しております。

なお、当社は役員報酬・賞与規程および内規において、役員の基本報酬の決定・改定・減額等の方針及び役員賞与の決定等の方針について定めております。これらの方針に基づき、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。

⑥ 株式の保有状況

- i. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 23銘柄

貸借対照表計上額の合計額 70,320千円

- ii. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（非上場株式を除く）

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)みちのく銀行	55,000	10,120	円滑な取引関係の維持
野村ホールディングス(株)	4,000	2,672	円滑な取引関係の維持
(株)セブン&アイ・ホールディングス	920	2,212	小売業界動向の把握
(株)T&Dホールディングス	800	1,899	金融業界動向の把握
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,910	1,833	円滑な取引関係の維持
(株)ジョイス	2,000	792	小売業界動向の把握
(株)サンデー	1,000	627	小売業界動向の把握
(株)ヤオコー	100	271	小売業界動向の把握
(株)つうけん	1,100	257	地域経済動向の把握
日本タンクステン(株)	1,440	207	地域経済動向の把握

⑦ 会計監査の状況

- i. 業務を執行した公認会計士の氏名等（平成22年4月期）

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 日下 宗 仁

指定有限責任社員 業務執行社員 石田 勝 也

※継続監査年数は、全員7年以内であります。

- ii. 監査業務に係る補助者の構成（平成22年4月期）

公認会計士 11名

その他 7名

⑧ 取締役の定数、取締役の選任決議要件につき、会社法と異なる別段の定款の定め

当社の取締役は11名以内とする旨を定款で定めております。また、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項およびその理由

i. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。

ii. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年10月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

iii. 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

⑩ 取締役会決議事項を株主総会では決議できないことを定款で定めた場合

該当事項はありません。

⑪ 株主総会の特別決議要件を変更した場合

当社は株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	39,000	3,255	39,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	39,000	3,255	39,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である内部統制支援についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士からの監査計画に基づき、必要監査時間等を協議の上、決定しております。

なお、会社法に係る会計監査人に関して、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当する状況にある場合は、当社監査役会は当該会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合には監査役全員の合意に基づき会計監査人を解任いたします。また、当社取締役会は、会計監査人の職務状況や当社の監査体制等を勘案し、会計監査人の変更が必要と認める場合には監査役会の同意を得て、会計監査人の不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月21日から平成21年4月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月21日から平成22年4月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月21日から平成21年4月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月21日から平成22年4月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月21日から平成21年4月20日まで)及び前事業年度(平成20年4月21日から平成21年4月20日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月21日から平成22年4月20日まで)及び当事業年度(平成21年4月21日から平成22年4月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正な開示を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修等へ積極的に参加するとともに、会計基準等の動向を解説した機関誌を定期購読するなどしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月20日)	当連結会計年度 (平成22年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 5,876	※1 6,529
売掛金	79	54
有価証券	2	3
商品	2,215	2,375
繰延税金資産	553	546
その他	350	415
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,077	9,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 14,627	※1 16,055
減価償却累計額	△6,929	△7,656
建物及び構築物 (純額)	7,698	8,398
土地	※1 13,050	※1 13,001
建設仮勘定	10	—
その他	4,095	4,652
減価償却累計額	△2,620	△3,201
その他 (純額)	1,475	1,451
有形固定資産合計	22,234	22,850
無形固定資産		
のれん	230	174
その他	594	578
無形固定資産合計	825	753
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 105	※1 111
長期貸付金	23	20
繰延税金資産	340	324
差入保証金	3,293	3,277
その他	695	854
投資その他の資産合計	4,457	4,588
固定資産合計	27,517	28,192
資産合計	36,595	38,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月20日)	当連結会計年度 (平成22年4月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,935	5,104
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,387	※1 1,250
未払金	2,322	1,764
未払法人税等	757	876
賞与引当金	738	672
役員賞与引当金	13	9
ポイント引当金	176	188
その他	※1 526	※1 464
流動負債合計	10,857	10,332
固定負債		
長期借入金	※1 1,884	※1 2,292
繰延税金負債	6	9
退職給付引当金	25	23
役員退職慰労引当金	373	376
その他	1,280	1,309
固定負債合計	3,569	4,011
負債合計	14,426	14,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,522	1,522
資本剰余金	2,924	2,924
利益剰余金	17,712	19,313
自己株式	△0	△0
株主資本合計	22,160	23,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	12
評価・換算差額等合計	8	12
純資産合計	22,168	23,773
負債純資産合計	36,595	38,117

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
売上高	95,561	98,211
売上原価	71,160	73,235
売上総利益	24,401	24,976
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び従業員給与・賞与	8,589	8,916
賞与引当金繰入額	738	672
役員賞与引当金繰入額	13	9
退職給付費用	107	97
役員退職慰労引当金繰入額	30	32
法定福利及び厚生費	1,087	1,052
販売促進費	1,630	1,719
ポイント引当金繰入額	176	188
水道光熱費	1,858	1,774
消耗品費	682	665
清掃衛生費	640	709
地代家賃	1,351	1,491
減価償却費	1,387	1,673
その他	2,721	2,553
販売費及び一般管理費合計	21,014	21,557
営業利益	3,386	3,418
営業外収益		
受取利息及び配当金	43	44
補助金収入	34	32
再商品化委託料精算金	27	18
従業員駐車場使用料	17	18
その他	49	59
営業外収益合計	171	174
営業外費用		
支払利息	69	57
その他	9	3
営業外費用合計	78	60
経常利益	3,479	3,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 0	※1 60
投資有価証券売却益	—	11
違約金収入	10	11
特別利益合計	10	82
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 45
固定資産除却損	※3 95	※3 17
減損損失	※4 7	※4 91
投資有価証券評価損	24	—
災害による損失	13	—
その他	3	3
特別損失合計	144	157
税金等調整前当期純利益	3,346	3,456
法人税、住民税及び事業税	1,346	1,504
法人税等調整額	122	23
法人税等合計	1,468	1,527
当期純利益	1,877	1,929

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,522	1,522
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,522	1,522
資本剰余金		
前期末残高	2,924	2,924
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,924	2,924
利益剰余金		
前期末残高	16,249	17,712
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△328
当期純利益	1,877	1,929
当期変動額合計	1,463	1,600
当期末残高	17,712	19,313
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	20,697	22,160
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△328
当期純利益	1,877	1,929
当期変動額合計	1,463	1,600
当期末残高	22,160	23,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	4
当期変動額合計	△13	4
当期末残高	8	12
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	4
当期変動額合計	△13	4
当期末残高	8	12
純資産合計		
前期末残高	20,719	22,168
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△328
当期純利益	1,877	1,929
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	4
当期変動額合計	1,449	1,605
当期末残高	22,168	23,773

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,346		3,456
減価償却費		1,387		1,673
減損損失		7		91
のれん償却額		46		55
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△0		△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)		52		△65
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		2		△3
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		33		12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△226		△1
前払年金費用の増減額 (△は増加)		—		△163
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		16		2
受取利息及び受取配当金		△43		△44
支払利息		69		57
固定資産売却損益 (△は益)		△0		△14
固定資産除却損		95		17
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△10
投資有価証券評価損益 (△は益)		24		0
売上債権の増減額 (△は増加)		△30		24
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△168		△159
仕入債務の増減額 (△は減少)		115		169
その他		173		△68
小計		4,900		5,029
利息及び配当金の受取額		12		11
利息の支払額		△72		△58
法人税等の支払額		△1,645		△1,380
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,195		3,601
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△418		△413
定期預金の払戻による収入		418		413
有形固定資産の取得による支出		△1,377		△2,911
有形固定資産の売却による収入		1		268
無形固定資産の取得による支出		△522		△191
固定資産の除却による支出		△63		—
投資有価証券の取得による支出		△1		△6
投資有価証券の売却による収入		—		18
差入保証金の差入による支出		△674		△159
差入保証金の回収による収入		97		102
その他		△30		△6
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,570		△2,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	130	1,800
長期借入金の返済による支出	△1,986	△1,529
配当金の支払額	△410	△327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,267	△56
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,649	658
現金及び現金同等物の期首残高	7,125	5,475
現金及び現金同等物の期末残高	*1 5,475	*1 6,133

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
1 連結の範囲に関する事項	① 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社ドラッグ・ユー、株式 会社第百エステイト、ユニバース 興産株式会社 ② 主要な非連結子会社名 該当事項はありません。	① 連結子会社の数 3社 連結子会社名 同左 ② 主要な非連結子会社名 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日 と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 主に売価還元法による原価法 （貸借対照表価額については収 益性の低下に基づく簿価切下げ の方法） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな 卸資産については、従来、主と して売価還元法による原価法によ っておりましたが、当連結会計年度 より、「棚卸資産の評価に関する 会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用された ことに伴い、主として売価還元法 による原価法（貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法）により算定して おります。 なお、この変更による当連結会 計年度の売上総利益、営業利益、 経常利益及び税金等調整前当期純 利益に与える影響はありません。	① 有価証券 同左 ② たな卸資産 商品 主に売価還元法による原価法 （貸借対照表価額については収 益性の低下に基づく簿価切下げ の方法） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～40年 その他 2～20年 また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法 なお、土地の賃借に際して支出した権利金等については、不動産の賃借契約期間に基づく定額法</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ ポイント引当金 ポイントカード制度により付与されるポイント利用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
(4)重要なヘッジ会計の方法	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度の発生額を翌連結会計年度に一括費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 …金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 …金利変動により影響を受ける長期借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度の発生額を翌連結会計年度に一括費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>その他有価証券については、時価ヘッジによっております。</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 …信用取引、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 …その他有価証券、金利変動により影響を受ける長期借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>内規であるヘッジ取引に関するリスク管理方針に基づき、株価変動リスクを回避することを目的として、信用取引を実地しております。</p> <p>また、借入金の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 信用取引については、ヘッジ対象と信用取引の取引対象銘柄が同一であることから、株式相場の変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括で償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」に掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「従業員駐車場使用料」(前連結会計年度17百万円)については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」(当連結会計年度0百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました特別損失の「災害による損失」(当連結会計年度1百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年4月20日)	当連結会計年度 (平成22年4月20日)																																				
<p>※1 担保に供している資産と、対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金（定期預金）</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,420百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,489百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,954百万円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,226百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他（預り金）</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,640百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,882百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金（定期預金）	33百万円	建物及び構築物	3,420百万円	土地	8,489百万円	投資有価証券	11百万円	合計	11,954百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,226百万円	流動負債その他（預り金）	14百万円	長期借入金	1,640百万円	合計	2,882百万円	<p>※1 担保に供している資産と、対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金（定期預金）</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,286百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,468百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,797百万円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他（預り金）</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,956百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,079百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金（定期預金）	33百万円	建物及び構築物	3,286百万円	土地	8,468百万円	投資有価証券	9百万円	合計	11,797百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,108百万円	流動負債その他（預り金）	14百万円	長期借入金	1,956百万円	合計	3,079百万円
現金及び預金（定期預金）	33百万円																																				
建物及び構築物	3,420百万円																																				
土地	8,489百万円																																				
投資有価証券	11百万円																																				
合計	11,954百万円																																				
1年内返済予定の長期借入金	1,226百万円																																				
流動負債その他（預り金）	14百万円																																				
長期借入金	1,640百万円																																				
合計	2,882百万円																																				
現金及び預金（定期預金）	33百万円																																				
建物及び構築物	3,286百万円																																				
土地	8,468百万円																																				
投資有価証券	9百万円																																				
合計	11,797百万円																																				
1年内返済予定の長期借入金	1,108百万円																																				
流動負債その他（預り金）	14百万円																																				
長期借入金	1,956百万円																																				
合計	3,079百万円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)																																																								
<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>青森県 東津軽郡平内町</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>遊休資産のうち時価が下落している物件について、減損の可否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準としております。</p>	土地	0百万円	解体撤去費用	63百万円	建物及び構築物	22百万円	無形固定資産	2百万円	その他	6百万円	合計	95百万円	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地	青森県 東津軽郡平内町	7百万円	種類	金額	土地	7百万円	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">土地</td> <td>青森県八戸市</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>青森県弘前市</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>青森県 三戸郡三戸町</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>91百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>91百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>遊休資産のうち時価が下落している物件について、減損の可否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準としております。</p>	土地	60百万円	土地	45百万円	建物及び構築物	9百万円	無形固定資産	0百万円	その他	7百万円	合計	17百万円	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地	青森県八戸市	53百万円	青森県弘前市	17百万円	青森県 三戸郡三戸町	20百万円	合計			91百万円	種類	金額	土地	91百万円
土地	0百万円																																																								
解体撤去費用	63百万円																																																								
建物及び構築物	22百万円																																																								
無形固定資産	2百万円																																																								
その他	6百万円																																																								
合計	95百万円																																																								
用途	種類	場所	金額																																																						
遊休資産	土地	青森県 東津軽郡平内町	7百万円																																																						
種類	金額																																																								
土地	7百万円																																																								
土地	60百万円																																																								
土地	45百万円																																																								
建物及び構築物	9百万円																																																								
無形固定資産	0百万円																																																								
その他	7百万円																																																								
合計	17百万円																																																								
用途	種類	場所	金額																																																						
遊休資産	土地	青森県八戸市	53百万円																																																						
		青森県弘前市	17百万円																																																						
		青森県 三戸郡三戸町	20百万円																																																						
合計			91百万円																																																						
種類	金額																																																								
土地	91百万円																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,607,920	—	—	10,607,920
自己株式				
普通株式	20	—	—	20

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月11日 定時株主総会	普通株式	265	25.00	平成20年4月20日	平成20年7月14日
平成20年11月26日 取締役会	普通株式	148	14.00	平成20年10月20日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年7月16日 定時株主総会	普通株式	169	16.00	平成21年4月20日	平成21年7月17日	利益剰余金

当連結会計年度(自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,607,920	—	—	10,607,920
自己株式				
普通株式	20	—	—	20

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年7月16日 定時株主総会	普通株式	169	16.00	平成21年4月20日	平成21年7月17日
平成21年11月24日 取締役会	普通株式	159	15.00	平成21年10月20日	平成21年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月15日 定時株主総会	普通株式	159	15.00	平成22年4月20日	平成22年7月16日	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,876百万円 有価証券 2百万円 預け金 9百万円 合計 <u>5,888百万円</u> 預入期間3か月超の定期預金 <u>△413百万円</u> 現金及び現金同等物 5,475百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,529百万円 有価証券 3百万円 預け金 14百万円 合計 <u>6,546百万円</u> 預入期間3か月超の定期預金 <u>△413百万円</u> 現金及び現金同等物 6,133百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)																																																		
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,538百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,919百万円</td> </tr> </table> <p>条件付解約可能な契約について、上記金額に含めて記載しております(1年以内247百万円、1年超5,305百万円)。 なお、前連結会計年度末における当該残高は1年以内115百万円、1年超2,074百万円であります。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	その他 (器具及び備品)	134	123	11	1年以内	11百万円	1年超	0百万円	合計	12百万円	支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	39百万円	支払利息相当額	0百万円	1年以内	381百万円	1年超	5,538百万円	合計	5,919百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,601百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,041百万円</td> </tr> </table> <p>条件付解約可能な契約について、上記金額に含めて記載しております(1年以内291百万円、1年超5,014百万円)。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	その他 (器具及び備品)	67	67	0	1年以内	0百万円	合計	0百万円	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円	支払利息相当額	0百万円	1年以内	439百万円	1年超	5,601百万円	合計	6,041百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																
その他 (器具及び備品)	134	123	11																																																
1年以内	11百万円																																																		
1年超	0百万円																																																		
合計	12百万円																																																		
支払リース料	39百万円																																																		
減価償却費相当額	39百万円																																																		
支払利息相当額	0百万円																																																		
1年以内	381百万円																																																		
1年超	5,538百万円																																																		
合計	5,919百万円																																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																
その他 (器具及び備品)	67	67	0																																																
1年以内	0百万円																																																		
合計	0百万円																																																		
支払リース料	11百万円																																																		
減価償却費相当額	11百万円																																																		
支払利息相当額	0百万円																																																		
1年以内	439百万円																																																		
1年超	5,601百万円																																																		
合計	6,041百万円																																																		

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にスーパーマーケット事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は当座借越により調達しております。

なお、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

① 資産

現金及び預金は、すべて円建てであり、預金のほとんどが要求払預金であります。

売掛金は、すべて1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、デリバティブ取引(株式先物の売建)を利用してヘッジしております。

長期貸付金は、取引先に対するものであり、貸出先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、店舗建物及び店舗用地に対するものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

② 負債

買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

未払法人税等は、当連結会計年度における当社グループ各社の課税所得に係るものであり、すべて1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、金融機関からの借入であり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金については、経理規程及び店舗運営業務規程に従い、営業部門に与信管理担当者を置き、営業担当者及び財務部門の当該担当者と協力して、顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じて顧客の信用状況を調査把握する体制をとっております。

市場性のない有価証券及び投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

長期貸付金、差入保証金については、各担当部門が取引先の情報を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場性のある有価証券及び投資有価証券については、定期的に、時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。また、投資有価証券の一部について、ヘッジ取引に関するリスク管理方針に従い、株価下落リスクをヘッジするために信用取引を行っております。

また、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正值に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,529	6,529	—
(2) 売掛金	54	54	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	59	59	—
(4) 長期貸付金	20	21	0
(5) 差入保証金	3,277	1,889	△1,387
資産計	9,941	8,555	△1,386
(1) 買掛金	5,104	5,104	—
(2) 未払金	1,764	1,764	—
(3) 未払法人税等	876	876	—
(4) 長期借入金	3,542	3,549	7
負債計	11,288	11,295	7

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

すべて短期性のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

すべて短期性のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

市場性のある株式等は、取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金（1年以内に回収予定のものを含む）

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

(5) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 買掛金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払法人税等

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	54

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	5,972	—	—	—
売掛金	54	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（その他）	3	—	—	—
長期貸付金	2	9	8	—
合計	6,032	9	8	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,291	963	447	288	285	369

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	29	14	15
	債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	29	14	15
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	21	27	△6
	債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	21	27	△6
合計		50	41	9

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損24百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
11	—	7

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	54
MMF	2
合計	56

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券				
その他	2	—	—	—
合計	2	—	—	—

当連結会計年度（自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日）

1 その他有価証券

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	37	12	24
	債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	37	12	24
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	19	22	△3
	債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	その他	3	3	△0
	小計	22	26	△3
合計		59	38	21

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額 54百万円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	18	11	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日）

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段……金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象……金利変動により影響を受ける 長期借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日）

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
時価ヘッジ	株式先物の売建	投資有価証券	4	—	0

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	250	—	(注)

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、規約型確定給付企業年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、規約型確定給付企業年金制度を設けております。また、臨時従業員の退職等に際して、退職時慰労金を支払う制度があります。</p>																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,389百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="4">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△33百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 年金資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,397百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25百万円</td> <td></td> </tr> </table>	① 退職給付債務		1,389百万円		(内訳)				② 未認識数理計算上の差異		△33百万円		③ 年金資産		1,397百万円		④ 退職給付引当金		25百万円		<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,465百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="4">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 年金資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,608百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△140百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 前払年金費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△163百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td> <td></td> </tr> </table>	① 退職給付債務		1,465百万円		(内訳)				② 未認識数理計算上の差異		△2百万円		③ 年金資産		1,608百万円		④ 連結貸借対照表計上額純額		△140百万円		⑤ 前払年金費用		△163百万円		⑥ 退職給付引当金		23百万円	
① 退職給付債務		1,389百万円																																															
(内訳)																																																	
② 未認識数理計算上の差異		△33百万円																																															
③ 年金資産		1,397百万円																																															
④ 退職給付引当金		25百万円																																															
① 退職給付債務		1,465百万円																																															
(内訳)																																																	
② 未認識数理計算上の差異		△2百万円																																															
③ 年金資産		1,608百万円																																															
④ 連結貸借対照表計上額純額		△140百万円																																															
⑤ 前払年金費用		△163百万円																																															
⑥ 退職給付引当金		23百万円																																															
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">116百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△5百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△23百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> <td></td> </tr> </table>	① 勤務費用		116百万円		② 利息費用		19百万円		③ 期待運用収益		△5百万円		④ 数理計算上の差異の費用処理額		△23百万円		⑤ 退職給付費用		107百万円		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">117百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△6百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△33百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 臨時に支払った割増退職金等</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> <td></td> </tr> </table>	① 勤務費用		117百万円		② 利息費用		20百万円		③ 期待運用収益		△6百万円		④ 数理計算上の差異の費用処理額		△33百万円		⑤ 臨時に支払った割増退職金等		0百万円		⑥ 退職給付費用		97百万円					
① 勤務費用		116百万円																																															
② 利息費用		19百万円																																															
③ 期待運用収益		△5百万円																																															
④ 数理計算上の差異の費用処理額		△23百万円																																															
⑤ 退職給付費用		107百万円																																															
① 勤務費用		117百万円																																															
② 利息費用		20百万円																																															
③ 期待運用収益		△6百万円																																															
④ 数理計算上の差異の費用処理額		△33百万円																																															
⑤ 臨時に支払った割増退職金等		0百万円																																															
⑥ 退職給付費用		97百万円																																															
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1年</td> <td></td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準			② 割引率		1.5%		③ 期待運用収益率		0.5%		④ 数理計算上の差異の処理年数		1年		⑤ 過去勤務債務の額の処理年数		1年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1年</td> <td></td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準			② 割引率		1.5%		③ 期待運用収益率		0.5%		④ 数理計算上の差異の処理年数		1年		⑤ 過去勤務債務の額の処理年数		1年									
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
② 割引率		1.5%																																															
③ 期待運用収益率		0.5%																																															
④ 数理計算上の差異の処理年数		1年																																															
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数		1年																																															
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
② 割引率		1.5%																																															
③ 期待運用収益率		0.5%																																															
④ 数理計算上の差異の処理年数		1年																																															
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数		1年																																															

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年4月20日)		当連結会計年度 (平成22年4月20日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金	298百万円	賞与引当金	271百万円
役員退職慰労引当金	151百万円	役員退職慰労引当金	152百万円
固定資産除却損	135百万円	固定資産除却損	135百万円
借地権償却	86百万円	借地権償却	97百万円
ポイント引当金	71百万円	減損損失	94百万円
減損損失	67百万円	ポイント引当金	76百万円
未払事業税	56百万円	未払事業税	63百万円
未払社会保険料	53百万円	未払社会保険料	53百万円
商品券前受金	38百万円	商品券前受金	43百万円
税務上の繰越欠損金	21百万円	税務上の繰越欠損金	18百万円
その他	101百万円	その他	119百万円
繰延税金資産小計	1,081百万円	繰延税金資産小計	1,125百万円
評価性引当額	△24百万円	評価性引当額	△21百万円
繰延税金資産合計	1,057百万円	繰延税金資産合計	1,104百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
圧縮記帳積立金	△113百万円	圧縮記帳積立金	△108百万円
その他	△55百万円	前払年金費用	△66百万円
繰延税金負債合計	△169百万円	その他	△68百万円
繰延税金資産の純額	887百万円	繰延税金負債合計	△242百万円
		繰延税金資産の純額	861百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	40.43%	法定実効税率	40.43%
(調整)		(調整)	
留保金課税	2.08%	留保金課税	2.49%
住民税均等割額	1.10%	住民税均等割額	1.11%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.43%
評価性引当額	0.12%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.17%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.10%	その他	△0.11%
その他	△0.20%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.18%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.90%		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)

スーパーマーケット事業の売上高および営業利益並びに資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高合計および営業利益の生じているセグメントの営業利益合計額並びに全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)

スーパーマーケット事業の売上高および営業利益並びに資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高合計および営業利益の生じているセグメントの営業利益合計額並びに全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)

在外子会社および重要な在外支店はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)

在外子会社および重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)

海外売上高はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)

海外売上高はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日）	
1株当たり純資産額	2,089円81銭	1株当たり純資産額	2,241円12銭
1株当たり当期純利益	176円95銭	1株当たり当期純利益	181円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日）
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	1,877	1,929
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,877	1,929
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	10,607	10,607

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,387	1,250	1.573	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,884	2,292	1.438	平成23年8月22日～ 平成28年12月20日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,271	3,542	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	937	433	277	277

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年4月21日 至 平成21年7月20日)	第2四半期 (自 平成21年7月21日 至 平成21年10月20日)	第3四半期 (自 平成21年10月21日 至 平成22年1月20日)	第4四半期 (自 平成22年1月21日 至 平成22年4月20日)
売上高(百万円)	24,235	24,941	25,302	23,732
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	701	1,012	904	837
四半期純利益金額 (百万円)	416	553	526	432
1株当たり四半期 純利益金額(円)	39.27	52.14	49.67	40.82

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月20日)	当事業年度 (平成22年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 5,613	※1 6,235
売掛金	79	54
有価証券	2	3
商品	2,062	2,216
貯蔵品	34	30
前払費用	104	131
繰延税金資産	548	541
その他	245	283
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,691	9,497
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 13,037	※1 14,237
減価償却累計額	△5,839	△6,463
建物（純額）	7,197	7,773
構築物	1,578	1,806
減価償却累計額	△1,080	△1,183
構築物（純額）	498	622
車両運搬具	15	12
減価償却累計額	△15	△11
車両運搬具（純額）	0	0
器具及び備品	4,072	4,633
減価償却累計額	△2,598	△3,184
器具及び備品（純額）	1,474	1,449
土地	※1 11,944	※1 11,919
建設仮勘定	10	—
有形固定資産合計	21,126	21,766
無形固定資産		
のれん	230	174
ソフトウェア	585	568
その他	9	10
無形固定資産合計	825	753
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 69	※1 70
関係会社株式	486	486
出資金	2	2
長期貸付金	23	20
関係会社長期貸付金	217	192
長期前払費用	654	650
繰延税金資産	323	307
差入保証金	3,412	3,395
その他	37	201
貸倒引当金	△76	△78
投資その他の資産合計	5,151	5,248
固定資産合計	27,102	27,769
資産合計	35,793	37,266

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月20日)	当事業年度 (平成22年4月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,882	5,052
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,380	※1 1,245
未払金	2,312	1,754
未払法人税等	729	847
未払消費税等	98	129
前受金	135	148
預り金	※1 296	※1 186
賞与引当金	731	665
役員賞与引当金	13	9
ポイント引当金	176	188
その他	—	4
流動負債合計	10,757	10,232
固定負債		
長期借入金	※1 1,879	※1 2,292
退職給付引当金	25	23
役員退職慰労引当金	373	376
長期預り保証金	1,295	1,332
固定負債合計	3,574	4,024
負債合計	14,331	14,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,522	1,522
資本剰余金		
資本準備金	2,734	2,734
資本剰余金合計	2,734	2,734
利益剰余金		
利益準備金	25	25
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	167	159
別途積立金	15,036	16,536
繰越利益剰余金	1,976	2,032
利益剰余金合計	17,205	18,752
自己株式	△0	△0
株主資本合計	21,462	23,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
評価・換算差額等合計	△0	△0
純資産合計	21,462	23,009
負債純資産合計	35,793	37,266

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
売上高	93,996	96,628
売上原価		
商品期首たな卸高	1,909	2,062
当期商品仕入高	70,867	72,952
合計	72,776	75,015
商品期末たな卸高	2,062	2,216
商品売上原価	70,714	72,798
売上総利益	23,282	23,830
営業収入	952	977
営業総利益	24,234	24,807
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び従業員給与・賞与	8,500	8,825
賞与引当金繰入額	731	665
役員賞与引当金繰入額	13	9
退職給付費用	107	97
役員退職慰労引当金繰入額	30	32
法定福利及び厚生費	1,074	1,039
販売促進費	1,604	1,696
ポイント引当金繰入額	176	188
水道光熱費	1,855	1,771
消耗品費	680	664
清掃衛生費	640	709
地代家賃	1,435	1,576
減価償却費	1,433	1,728
貸倒引当金繰入額	9	2
その他	2,659	2,481
販売費及び一般管理費合計	20,952	21,489
営業利益	3,282	3,317
営業外収益		
受取利息	41	41
有価証券利息	0	—
受取配当金	8	15
補助金収入	34	32
再商品化委託料精算金	27	18
その他	67	79
営業外収益合計	179	187
営業外費用		
支払利息	68	57
その他	9	3
営業外費用合計	78	60
経常利益	3,382	3,445

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 0	※1 60
違約金収入	10	3
その他	—	0
特別利益合計	10	64
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 37
固定資産除却損	※3 95	※3 17
減損損失	※4 7	※4 91
投資有価証券評価損	19	—
災害による損失	13	—
その他	3	2
特別損失合計	139	149
税引前当期純利益	3,254	3,360
法人税、住民税及び事業税	1,303	1,460
法人税等調整額	123	23
法人税等合計	1,427	1,483
当期純利益	1,827	1,876

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,522	1,522
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,522	1,522
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,734	2,734
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,734	2,734
資本剰余金合計		
前期末残高	2,734	2,734
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,734	2,734
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25	25
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25	25
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	177	167
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△10	△8
当期変動額合計	△10	△8
当期末残高	167	159
別途積立金		
前期末残高	13,936	15,036
当期変動額		
別途積立金の積立	1,100	1,500
当期変動額合計	1,100	1,500
当期末残高	15,036	16,536
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,652	1,976
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	10	8
別途積立金の積立	△1,100	△1,500
剰余金の配当	△413	△328
当期純利益	1,827	1,876
当期変動額合計	324	56
当期末残高	1,976	2,032

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	15,791	17,205
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△413	△328
当期純利益	1,827	1,876
当期変動額合計	1,413	1,547
当期末残高	17,205	18,752
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	20,048	21,462
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△328
当期純利益	1,827	1,876
当期変動額合計	1,413	1,547
当期末残高	21,462	23,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△0
当期変動額合計	4	△0
当期末残高	△0	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△0
当期変動額合計	4	△0
当期末残高	△0	△0
純資産合計		
前期末残高	20,043	21,462
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△328
当期純利益	1,827	1,876
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△0
当期変動額合計	1,418	1,547
当期末残高	21,462	23,009

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 ① ベーカリー部門・惣菜部門の店舗在庫商品（但し、ビッグハウス店は全部門）及び生鮮部門の物流センター在庫商品 最終仕入原価法による原価法 ② ベーカリー部門・惣菜部門以外の店舗在庫商品（但し、ビッグハウス店を除く） 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ③ 生鮮部門以外の物流センター在庫商品 移動平均法による原価法 （会計方針の変更） ベーカリー部門・惣菜部門以外の店舗在庫商品（但し、ビッグハウス店を除く）については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、この変更による当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 ① ベーカリー部門・惣菜部門の店舗在庫商品（但し、ビッグハウス店は全部門）及び生鮮部門の物流センター在庫商品 同左 ② ベーカリー部門・惣菜部門以外の店舗在庫商品（但し、ビッグハウス店を除く） 同左 ③ 生鮮部門以外の物流センター在庫商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>2～40年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2～40年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～7年</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、土地の賃借に際して支出した権利金等については、不動産の賃借契約期間に基づく定額法</p>	建物	2～40年	構築物	2～40年	車両運搬具	4～7年	器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	2～40年									
構築物	2～40年									
車両運搬具	4～7年									
器具及び備品	2～20年									
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
	<p>(4) ポイント引当金 ポイントカード制度により付与されるポイント利用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、当事業年度の発生額を翌事業年度に一括費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、当事業年度の発生額を翌事業年度に一括費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …金利変動により影響を受ける長期借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 その他有価証券については、時価ヘッジによっております。 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …信用取引、金利スワップ ヘッジ対象 …その他有価証券、金利変動により影響を受ける長期借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規であるヘッジ取引に関するリスク管理方針に基づき、株価変動リスクを回避することを目的として、信用取引を実施しております。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例 処理によっているため、有効性の評 価の判定を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 信用取引については、ヘッジ対 象と信用取引の取引対象銘柄が同一 であることから、株式相場の変動を 完全に相殺するものと想定されるた め、有効性の評価を省略しておりま す。 金利スワップについては、特例 処理によっているため、有効性の評 価の判定を省略しております。
6 その他財務諸表作成 のための基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」(当事業年度14百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました営業外収益の「有価証券利息」(当事業年度0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記しておりました特別損失の「災害による損失」(当事業年度1百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年4月20日)	当事業年度 (平成22年4月20日)																																								
<p>※1 担保に供している資産と、対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金（定期預金）</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,420百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,761百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,226百万円</td> </tr> </table> <p>上記以外に関係会社より担保提供を受けている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">651百万円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,219百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,635百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,869百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金（定期預金）	33百万円	建物	3,420百万円	土地	7,761百万円	投資有価証券	11百万円	合計	11,226百万円	土地	651百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,219百万円	預り金	14百万円	長期借入金	1,635百万円	合計	2,869百万円	<p>※1 担保に供している資産と、対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金（定期預金）</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,286百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,740百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,069百万円</td> </tr> </table> <p>上記以外に関係会社より担保提供を受けている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">651百万円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,956百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,074百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金（定期預金）	33百万円	建物	3,286百万円	土地	7,740百万円	投資有価証券	9百万円	合計	11,069百万円	土地	651百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,103百万円	預り金	14百万円	長期借入金	1,956百万円	合計	3,074百万円
現金及び預金（定期預金）	33百万円																																								
建物	3,420百万円																																								
土地	7,761百万円																																								
投資有価証券	11百万円																																								
合計	11,226百万円																																								
土地	651百万円																																								
1年内返済予定の長期借入金	1,219百万円																																								
預り金	14百万円																																								
長期借入金	1,635百万円																																								
合計	2,869百万円																																								
現金及び預金（定期預金）	33百万円																																								
建物	3,286百万円																																								
土地	7,740百万円																																								
投資有価証券	9百万円																																								
合計	11,069百万円																																								
土地	651百万円																																								
1年内返済予定の長期借入金	1,103百万円																																								
預り金	14百万円																																								
長期借入金	1,956百万円																																								
合計	3,074百万円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)	当事業年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)																																																																
<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>青森県 東津軽郡平内町</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>遊休資産のうち時価が下落している物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準としております。</p>	土地	0百万円	解体撤去費用	63百万円	建物	20百万円	構築物	1百万円	器具及び備品	6百万円	ソフトウェア	2百万円	その他	0百万円	合計	95百万円	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地	青森県 東津軽郡平内町	7百万円	種類	金額	土地	7百万円	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">土地</td> <td>青森県八戸市</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>青森県弘前市</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>青森県 三戸郡三戸町</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>91百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>91百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>遊休資産のうち時価が下落している物件について、減損の可否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準としております。</p>	土地	60百万円	土地	37百万円	建物	2百万円	構築物	6百万円	器具及び備品	7百万円	車両運搬具	0百万円	ソフトウェア	0百万円	合計	17百万円	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地	青森県八戸市	53百万円	青森県弘前市	17百万円	青森県 三戸郡三戸町	20百万円	合計			91百万円	種類	金額	土地	91百万円
土地	0百万円																																																																
解体撤去費用	63百万円																																																																
建物	20百万円																																																																
構築物	1百万円																																																																
器具及び備品	6百万円																																																																
ソフトウェア	2百万円																																																																
その他	0百万円																																																																
合計	95百万円																																																																
用途	種類	場所	金額																																																														
遊休資産	土地	青森県 東津軽郡平内町	7百万円																																																														
種類	金額																																																																
土地	7百万円																																																																
土地	60百万円																																																																
土地	37百万円																																																																
建物	2百万円																																																																
構築物	6百万円																																																																
器具及び備品	7百万円																																																																
車両運搬具	0百万円																																																																
ソフトウェア	0百万円																																																																
合計	17百万円																																																																
用途	種類	場所	金額																																																														
遊休資産	土地	青森県八戸市	53百万円																																																														
		青森県弘前市	17百万円																																																														
		青森県 三戸郡三戸町	20百万円																																																														
合計			91百万円																																																														
種類	金額																																																																
土地	91百万円																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	20	-	-	20

当事業年度(自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	20	-	-	20

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)	当事業年度 (自 平成21年 4月21日 至 平成22年 4月20日)																																																																		
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>129</td> <td>118</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134</td> <td>123</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>381百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,538百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,919百万円</td> </tr> </table> <p>条件付解約可能な契約について、上記金額に含めて記載しております(1年以内247百万円、1年超5,305百万円)。 なお、前事業年度末における当該残高は1年以内115百万円、1年超2,074百万円であります。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具及び備品	129	118	11	ソフトウェア	5	4	0	合計	134	123	11	1年以内	11百万円	1年超	0百万円	合計	12百万円	支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	39百万円	支払利息相当額	0百万円	1年以内	381百万円	1年超	5,538百万円	合計	5,919百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>62</td> <td>61</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67</td> <td>67</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>439百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,601百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,041百万円</td> </tr> </table> <p>条件付解約可能な契約について、上記金額に含めて記載しております(1年以内291百万円、1年超5,014百万円)。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具及び備品	62	61	0	ソフトウェア	5	5	—	合計	67	67	0	1年以内	0百万円	合計	0百万円	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円	支払利息相当額	0百万円	1年以内	439百万円	1年超	5,601百万円	合計	6,041百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																
器具及び備品	129	118	11																																																																
ソフトウェア	5	4	0																																																																
合計	134	123	11																																																																
1年以内	11百万円																																																																		
1年超	0百万円																																																																		
合計	12百万円																																																																		
支払リース料	39百万円																																																																		
減価償却費相当額	39百万円																																																																		
支払利息相当額	0百万円																																																																		
1年以内	381百万円																																																																		
1年超	5,538百万円																																																																		
合計	5,919百万円																																																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																
器具及び備品	62	61	0																																																																
ソフトウェア	5	5	—																																																																
合計	67	67	0																																																																
1年以内	0百万円																																																																		
合計	0百万円																																																																		
支払リース料	11百万円																																																																		
減価償却費相当額	11百万円																																																																		
支払利息相当額	0百万円																																																																		
1年以内	439百万円																																																																		
1年超	5,601百万円																																																																		
合計	6,041百万円																																																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年4月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年4月20日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	486

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年4月20日)	当事業年度 (平成22年4月20日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>借地権償却</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>商品券前受金</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,035百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△113百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△49百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△163百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">872百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	295百万円	役員退職慰労引当金	151百万円	固定資産除却損	121百万円	借地権償却	86百万円	ポイント引当金	71百万円	減損損失	64百万円	未払事業税	53百万円	未払社会保険料	52百万円	商品券前受金	38百万円	その他	99百万円	繰延税金資産合計	1,035百万円	圧縮記帳積立金	△113百万円	その他	△49百万円	繰延税金負債合計	△163百万円	繰延税金資産の純額	872百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>借地権償却</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>商品券前受金</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,082百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△108百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△66百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△59百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△233百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">848百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	269百万円	役員退職慰労引当金	152百万円	固定資産除却損	121百万円	借地権償却	97百万円	減損損失	91百万円	ポイント引当金	76百万円	未払事業税	60百万円	未払社会保険料	52百万円	商品券前受金	43百万円	その他	118百万円	繰延税金資産合計	1,082百万円	圧縮記帳積立金	△108百万円	前払年金費用	△66百万円	その他	△59百万円	繰延税金負債合計	△233百万円	繰延税金資産の純額	848百万円
賞与引当金	295百万円																																																														
役員退職慰労引当金	151百万円																																																														
固定資産除却損	121百万円																																																														
借地権償却	86百万円																																																														
ポイント引当金	71百万円																																																														
減損損失	64百万円																																																														
未払事業税	53百万円																																																														
未払社会保険料	52百万円																																																														
商品券前受金	38百万円																																																														
その他	99百万円																																																														
繰延税金資産合計	1,035百万円																																																														
圧縮記帳積立金	△113百万円																																																														
その他	△49百万円																																																														
繰延税金負債合計	△163百万円																																																														
繰延税金資産の純額	872百万円																																																														
賞与引当金	269百万円																																																														
役員退職慰労引当金	152百万円																																																														
固定資産除却損	121百万円																																																														
借地権償却	97百万円																																																														
減損損失	91百万円																																																														
ポイント引当金	76百万円																																																														
未払事業税	60百万円																																																														
未払社会保険料	52百万円																																																														
商品券前受金	43百万円																																																														
その他	118百万円																																																														
繰延税金資産合計	1,082百万円																																																														
圧縮記帳積立金	△108百万円																																																														
前払年金費用	△66百万円																																																														
その他	△59百万円																																																														
繰延税金負債合計	△233百万円																																																														
繰延税金資産の純額	848百万円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.07%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.11%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.48%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.10%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.14%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.85%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		留保金課税	2.07%	住民税均等割	1.11%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.48%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.10%	その他	△0.14%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.85%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.53%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.13%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.44%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.18%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.19%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.16%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		留保金課税	2.53%	住民税均等割	1.13%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.44%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.18%	その他	△0.19%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.16%																														
法定実効税率	40.43%																																																														
(調整)																																																															
留保金課税	2.07%																																																														
住民税均等割	1.11%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.48%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.10%																																																														
その他	△0.14%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.85%																																																														
法定実効税率	40.43%																																																														
(調整)																																																															
留保金課税	2.53%																																																														
住民税均等割	1.13%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.44%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.18%																																																														
その他	△0.19%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.16%																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
1株当たり純資産額 2,023円24銭	1株当たり純資産額 2,169円11銭
1株当たり当期純利益 172円27銭	1株当たり当期純利益 176円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,827	1,876
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,827	1,876
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,607	10,607

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の1/100以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,037	1,220	20	14,237	6,463	641	7,773
構築物	1,578	244	17	1,806	1,183	114	622
車両運搬具	15	0	3	12	11	0	0
器具及び備品	4,072	683	122	4,633	3,184	700	1,449
土地	11,944	302	327 (91)	11,919	—	—	11,919
建設仮勘定	10	2,580	2,591	—	—	—	—
有形固定資産計	30,659	5,032	3,082 (91)	32,609	10,842	1,455	21,766
無形固定資産							
のれん	276	—	—	276	101	55	174
ソフトウェア	1,207	267	116	1,358	790	186	568
その他	24	3	—	27	17	1	10
無形固定資産計	1,508	270	116	1,662	908	244	753
長期前払費用	864	45	21	887	237	28	650

(注) 1 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

2 当期増加額の主な内容は次のとおりです。

資産の種類	店舗名	金額
建物	鉾屋町店	397百万円
	むつ旭町店	395百万円
	青山店	141百万円
	堅田店	86百万円
	八戸ニュータウンショッピングセンター	51百万円
	東青森店	36百万円
	下長店	35百万円
器具及び備品	むつ旭町店	101百万円
	青山店	101百万円
	鉾屋町店	95百万円
	堅田店	70百万円
	下長店	55百万円
	本部 (システム更新等)	33百万円
建設仮勘定	鉾屋町店	714百万円
	むつ旭町店	689百万円
	青山店	335百万円
	堅田店	249百万円
	下長店	127百万円
	東青森店	96百万円
	二戸福岡店	58百万円
	八戸ニュータウンショッピングセンター	51百万円
	ファル磯鶏店	45百万円
西根店	35百万円	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	76	2	0	0	78
賞与引当金	731	665	731	—	665
役員賞与引当金	13	9	13	—	9
ポイント引当金	176	188	176	—	188
役員退職慰労引当金	373	27	25	—	376

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	557
預金	
普通預金	2,971
定期預金	2,703
別段預金	4
預金計	5,678
合計	6,235

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
カード売掛金	28
エス・ビー・システムズ株式会社	10
八戸共通商品券	4
株式会社ライケット	2
トヨタカローラ八戸株式会社	1
その他	5
合計	54

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
79	1,456	1,481	54	96.5	16.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品

区分	金額(百万円)
加工食品	1,380
日用雑貨	549
生鮮食品	156
惣菜・ベーカリー	38
その他	92
合計	2,216

④ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
包装資材	15
インフルエンザ・災害用備蓄品	15
合計	30

⑤ 差入保証金

区分	金額(百万円)
店舗・駐車場用地賃貸の保証金、敷金	3,088
その他	307
合計	3,395

⑥ 買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社東北シジシー	464
株式会社日本アクセス	320
丸大堀内株式会社	266
株式会社リョーショクリカー	201
東日本フード株式会社	178
その他	3,621
合計	5,052

⑦ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みちのく銀行	358
株式会社みずほ銀行	351
株式会社岩手銀行	237
株式会社三菱東京UFJ銀行	128
株式会社北日本銀行	61
株式会社青森銀行	61
その他	47
合計	1,245

⑧ 未払金

相手先	金額(百万円)
従業員給与	540
社会保険庁	224
株式会社共同物流サービス	195
株式会社高速	71
東北電力株式会社	68
その他	653
合計	1,754

⑨ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	689
株式会社みちのく銀行	669
株式会社三菱東京UFJ銀行	336
株式会社岩手銀行	283
株式会社青森銀行	166
株式会社北日本銀行	91
その他	56
合計	2,292

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月21日から4月20日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	4月20日
剰余金の配当の基準日	10月20日、4月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 取次所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 —
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.universe.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 1 対象者 毎年10月20日現在の株主名簿に記載または記録された100株以上を所有する株主 2 優待内容 所有株式数に応じて「株主優待券(当社商品券)」「青森県産りんご」「アップルジュース」のいずれかの選択制 ①100株以上300株未満 株主優待券2,000円分、青森県産りんご3kg またはアップルジュース(250g×30本)1箱 ②300株以上1,000株未満 株主優待券3,000円分、青森県産りんご5kg またはアップルジュース(250g×30本)2箱 ③1,000株以上 株主優待券6,000円分、青森県産りんご10kg またはアップルジュース(250g×30本)3箱 3 贈呈時期 毎年12月

(注) 定款の規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第42期(自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日) 平成21年7月16日東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年7月16日東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第43期第1四半期(自 平成21年4月21日 至 平成21年7月20日) 平成21年9月3日東北財務局長に提出

第43期第2四半期(自 平成21年7月21日 至 平成21年10月20日) 平成21年12月4日東北財務局長に提出

第43期第3四半期(自 平成21年10月21日 至 平成22年1月20日) 平成22年3月5日東北財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年7月16日

株式会社ユニバース
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 義 利 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバースの平成20年4月21日から平成21年4月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバース及び連結子会社の平成21年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユニバーズの平成21年4月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ユニバーズが平成21年4月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年7月15日

株式会社ユニバース
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 宗 仁 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバースの平成21年4月21日から平成22年4月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバース及び連結子会社の平成22年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユニバースの平成22年4月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ユニバースが平成22年4月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年7月16日

株式会社ユニバース
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 義 利 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバースの平成20年4月21日から平成21年4月20日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバースの平成21年4月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年7月15日

株式会社ユニバース
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 宗 仁 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバースの平成21年4月21日から平成22年4月20日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバースの平成22年4月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成22年7月15日
【会社名】	株式会社ユニバース
【英訳名】	Universe Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三 浦 紘 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当ありません。
【本店の所在の場所】	青森県八戸市大字長苗代字前田83番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 三浦紘一は、当社の第43期(自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成22年7月15日

【会社名】 株式会社ユニバース

【英訳名】 Universe Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 浦 紘 一

【最高財務責任者の役職氏名】 該当ありません。

【本店の所在の場所】 青森県八戸市大字長苗代字前田83番地1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 三浦紘一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年4月20日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行いました全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社1社の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達することから、「重要な事業拠点」は当社1社といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、たな卸資産及び買掛金に至る業務プロセスを評価対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っております事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案いたしまして重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。